

平成30年度  
**事業報告書**

学校法人 常葉大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

(1) 建学の精神 .....	1
(2) 学校法人の沿革 .....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等 .....	5
(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等の状況 .....	6
(5) 役員の概要 .....	7
(6) 評議員の概要 .....	8
(7) 教職員の概要 .....	9

## 2. 事業の概要

(1) 重点事業計画の実施状況 .....	1 0
(2) 管理・運営計画の実施状況 .....	1 1
(3) 施設・設備整備計画の実施状況 .....	1 3
(4) 施設等の状況 .....	1 4
(5) 教育活動計画の実施状況 .....	1 6
(6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況 .....	4 2

## 3. 財務の概要

(1) 財務計画の実施状況 .....	4 3
(2) 資金収支計算書 .....	4 4
(3) 活動区分資金収支計算書 .....	4 5
(4) 事業活動収支計算書.....	4 6
(5) 貸借対照表 .....	4 7
(6) 財務比率の状況 .....	4 8
(7) 借入金の状況 .....	5 2
(8) 寄付金の状況 .....	5 2
(9) 補助金の状況 .....	5 3

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本法人の建学の精神は、次に掲げるとおりです。(平成29年3月改訂)

### 建学の精神

より高きを目指して ~ Learning for Life ~

常に青々とした葉を繁らせ、純白な花を咲かせて黄金の実を結ぶ橘こそ、常葉の象徴。  
美しい心を持ち、より高い目標に向かってチャレンジし、学び続ける姿勢こそ、常葉の精神。

## (2) 沿革

昭和21年	6月	静岡女子高等学院創立
昭和22年	11月	静岡女子高等学院設置認可
昭和23年	2月	財団法人常葉学園設置認可
	4月	常葉中学校開校
昭和25年	12月	財団法人から学校法人へ組織変更認可
昭和26年	8月	静岡女子高等学院を高等学校として設置認可
	10月	静岡女子高等学院を常葉高等学校に名称変更認可
昭和27年	4月	常葉高等学校(普通科)開校
昭和28年	7月	各種学校たる静岡女子高等学院廃止認可
昭和38年	4月	橘高等学校開校
昭和40年	4月	橘中学校開校
昭和41年	4月	常葉女子短期大学(国文科、保育科)開学 常葉女子短期大学附属とこは幼稚園開園
昭和43年	4月	常葉女子短期大学に音楽科設置
昭和45年	4月	常葉女子短期大学に専攻科(保育専攻、音楽専攻)設置 常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園開園
昭和46年	4月	橘高等学校に音楽科設置
昭和47年	4月	常葉女子短期大学に英文科、美術・デザイン科設置 常葉短大附属菊川高校(普通科、美術・デザイン科)開校
昭和53年	4月	常葉学園橘小学校開校 学園内各校(園)の名称変更 ○常葉女子短期大学→常葉学園短期大学 ○常葉女子短期大学附属とこは幼稚園 →常葉学園短期大学附属とこは幼稚園 ○常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園 →常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園

		○常葉高等学校→常葉学園高等学校
		○常葉中学校→常葉学園中学校
		○橘高等学校→常葉学園橘高等学校
		○橘中学校→常葉学園橘中学校
		○常葉短大附属菊川高校→常葉学園菊川高等学校
昭和55年	4月	常葉学園大学（教育学部初等教育課程）開学
昭和56年	4月	常葉学園橘小学校を常葉学園大学教育学部附属橘小学校に名称変更
昭和58年	4月	常葉学園橘高等学校に英数科設置
昭和59年	4月	常葉学園大学に外国語学部（英米語学科、スペイン語学科）設置
昭和63年	4月	常葉学園浜松大学（経営情報学部経営情報学科）開学
平成2年	4月	常葉学園富士短期大学（商学科、国際教養科）開学
平成5年	4月	常葉学園短期大学専攻科（保育専攻、音楽専攻）が学位授与機構から認定専攻科の認定を受ける
平成6年	4月	常葉学園浜松大学に国際経済学部（国際経済学科）設置 常葉学園短期大学専攻科(美術・デザイン専攻)[学位授与機構認定専攻科]設置
平成7年	4月	常葉学園短期大学国文科を国語国文科に英文科を英語英文科に名称変更するとともに専攻科国語国文専攻〔学位授与機構認定専攻科〕及び留学生別科設置 学校法人浜松常葉学園が発足し、常葉情報専門学校開校
平成8年	4月	常葉学園大学大学院国際言語文化研究科（国際教育専攻、英米言語文化専攻）設置 常葉学園浜松大学大学院経営学研究科（経営学専攻）設置 常葉学園医療専門学校（理学療法学科、作業療法学科）開校 常葉情報専門学校を常葉環境情報専門学校に名称変更
平成10年	4月	常葉学園大学教育学部に生涯学習学科設置 常葉学園浜松大学を浜松大学に名称変更
平成12年	4月	富士常葉大学（流通経済学部流通経済学科、環境防災学部環境防災学科）開学
平成13年	4月	浜松大学経営情報学部に情報ネットワーク学科設置 常葉学園短期大学国語国文科を日本語日本文学科と名称変更
	10月	常葉学園富士短期大学廃止認可
平成14年	4月	常葉学園大学に造形学部（造形学科）設置
平成15年	4月	常葉学園菊川中学開校 常葉学園短期大学留学生別科廃止
平成16年	3月	常葉学園短期大学美術・デザイン科及び専攻科(美術・デザイン専攻)廃止
	4月	常葉学園大学教育学部に心理教育学科、外国語学部グローバルコミュニケーション学科設置
平成17年	4月	浜松大学に健康プロデュース学部（健康栄養学科、こども健康学科、心身

		マネジメント学科)及び留学生別科設置
		常葉学園医療専門学校に鍼灸学科、柔道整復学科設置
		常葉学園静岡リハビリテーション専門学校(理学療法学科)開校
平成18年	4月	富士常葉大学に大学院環境防災研究科、保育学部(保育学科)、留学生別科を設置するとともに流通経済学部(流通経済学科)を総合経営学部(総合経営学科)に名称変更
平成19年	4月	浜松大学にビジネスデザイン学部(経営情報学科、サービスと経営学科)設置
平成20年	3月	常葉学園大学外国語学部スペイン語学科廃止
	4月	常葉学園大学大学院に初等教育実践研究科(初等教育高度実践専攻)設置 学校法人常葉学園が学校法人浜松常葉学園を吸収合併
	9月	常葉環境情報専門学校廃止認可
平成21年	4月	浜松大学保健医療学部(理学療法学科、作業療法学科)設置 浜松大学大学院健康科学研究科設置
平成22年	3月	浜松大学経営情報学部(経営情報学科・情報ネットワーク学科)及び国際経済学部(国際経済学科)廃止
	4月	浜松大学健康プロデュース学部(健康柔道整復学科、健康鍼灸学科)設置 富士常葉大学社会環境学部(社会環境学科)設置
平成24年	8月	常葉学園高等学校全日制課程家庭科廃止認可、常葉学園医療専門学校廃止認可
平成25年	3月	富士常葉大学環境防災学部廃止
	4月	大学統合等に伴う学校名の変更 ○常葉学園大学→常葉大学 ○常葉学園短期大学→常葉大学短期大学部 ○常葉学園大学教育学部附属橘小学校 →常葉大学教育学部附属橘小学校 ○常葉学園短期大学附属とこは幼稚園 →常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園 ○常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園 →常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園
		常葉大学に学部、大学院研究科及び別科を設置 ○法学部法律学科 ○健康科学部看護学科・同静岡理学療法学科 ○経営学部経営学科 ○健康プロデュース学部健康栄養学科・同こども健康学科・同心身マネジメント学科・同健康鍼灸学科・同健康柔道整復学科 ○保健医療学部理学療法学科・同作業療法学科 ○社会環境学部社会環境学科 ○保育学部保育学科

- 健康科学研究科健康栄養科学専攻・同臨床心理学専攻
  - 環境防災学研究科環境防災専攻
  - 留学生別科
- 平成26年 3月 浜松大学留学生別科及び富士常葉大学留学生別科廃止
- 6月 富士常葉大学大学院廃止認可
- 10月 常葉学園橘高等学校全日課程音楽科廃止認可
- 平成27年 3月 浜松大学大学院健康科学研究科廃止
- 平成28年 8月 浜松大学、浜松大学大学院、富士常葉大学及び常葉学園静岡リハビリテーション専門学校廃止認可
- 平成29年 4月 法人及び各校の名称変更
- 学校法人常葉学園→学校法人常葉大学
  - 常葉学園高等学校→常葉大学附属常葉高等学校
  - 常葉学園橘高等学校→常葉大学附属橘高等学校
  - 常葉学園菊川高等学校→常葉大学附属菊川高等学校
  - 常葉学園中学校→常葉大学附属常葉中学校
  - 常葉学園橘中学校→常葉大学附属橘中学校
  - 常葉学園菊川中学校→常葉大学附属菊川中学校
- 平成30年 4月 法人の位置変更
- 幼稚園を廃止して認定こども園の設置
- 常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園  
→幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園
  - 常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園  
→幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園
- 常葉大学リハビリテーション病院 附随事業として認可
- 平成31年 3月 常葉大学留学生別科廃止
- 常葉大学短期大学部英語英文科
- 常葉大学短期大学部専攻科国語国文専攻廃止

## (3) 設置する学校・学部・学科等

(平成30年5月1日現在)

学校名	開校年月	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	開設年月	摘要
常葉大学	昭和55年4月	教育学部	初等教育課程	昭和55年4月	
			生涯学習学科	平成10年4月	
			心理教育学科	平成16年4月	
		外国語学部	英米語学科	昭和59年4月	
			グローバルコミュニケーション学科	平成16年4月	
		造形学部	造形学科	平成14年4月	
		法学部	法律学科	平成25年4月	
		健康科学部	看護学科	平成25年4月	
			静岡理学療法学科	平成25年4月	
		経営学部	経営学科	平成25年4月	
		健康プロデュース学部	健康栄養学科	平成25年4月	
			こども健康学科	平成25年4月	
			心身マネジメント学科	平成25年4月	
			健康鍼灸学科	平成25年4月	
			健康柔道整復学科	平成25年4月	
		保健医療学部	理学療法学科	平成25年4月	
			作業療法学科	平成25年4月	
		社会環境学部	社会環境学科	平成25年4月	
		保育学部	保育学科	平成25年4月	
	留学生別科	平成25年4月			
常葉大学大学院	平成 8年4月	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	平成 8年4月	
			国際教育専攻	平成 8年4月	
		初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	平成20年4月	
		健康科学研究科	健康栄養科学専攻	平成25年4月	
			臨床心理学専攻	平成25年4月	
環境防災研究科	環境防災専攻	平成25年4月			
常葉大学短期大学部	昭和41年4月		日本語日本文学科	昭和41年4月	
			英語英文科	昭和47年4月	
			保育科	昭和41年4月	
			音楽科	昭和43年4月	
		専攻科	国語国文専攻	平成7年4月	
			保育専攻	昭和45年4月	
			音楽専攻	昭和45年4月	
常葉大学附属常葉高等学校	昭和27年4月	全日制課程	普通科	昭和27年4月	
常葉大学附属橘高等学校	昭和38年4月	全日制課程	英数科	昭和58年4月	
			普通科	昭和38年4月	
常葉大学附属菊川高等学校	昭和47年4月	全日制課程	普通科	昭和47年4月	
			美術・デザイン科	昭和47年4月	
常葉大学附属常葉中学校	昭和23年4月				
常葉大学附属橘中学校	昭和40年4月				
常葉大学附属菊川中学校	平成15年4月				
常葉大学教育学部附属橘小学校	昭和53年4月				
幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園	平成30年4月				
幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこほ幼稚園	平成30年4月				

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(平成30年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	入学定員数	取容定員数	現員数	摘要
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	440	489	
		生涯学習学科	80	320	367	
		心理教育学科	80	320	357	
	外国語学部	英米語学科	100	400	480	
		グローバルコミュニケーション学科	70	280	324	
	造形学部	造形学科	100	360	366	※1
	法学部	法律学科	160	640	681	
	健康科学部	看護学科	80	320	346	
		静岡理学療法学科	60	240	251	
	経営学部	経営学科	300	1,210	1,322	
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	330	304	
		こども健康学科	50	210	198	
		心身マネジメント学科	110	450	452	
		健康鍼灸学科	30	120	95	
		健康柔道整復学科	30	120	123	
	保健医療学部	理学療法学科	40	160	178	
		作業療法学科	40	160	138	
	社会環境学部	社会環境学科	100	410	445	
	保育学部	保育学科	160	410	451	※2
		留学生別科	20	20	6	※3
常葉大学大学院	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	10	20	3	
		国際教育専攻	10	20	1	
	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	20	40	36	
	健康科学研究科	健康栄養科学専攻	5	10	0	
		臨床心理学専攻	10	20	21	
	環境防災研究科	環境防災専攻	10	20	4	
常葉大学短期大学部		日本語日本文学科	50	100	100	
		英語英文科	-	40	21	※3
		保育科	150	350	363	※4
		音楽科	40	80	56	
	専攻科	国語国文専攻	-	20	3	※3
		保育専攻	20	40	9	
	音楽専攻	20	40	19		
常葉大学附属常葉高等学校	全日制課程	普通科	240	720	469	
常葉大学附属橘高等学校	全日制課程	英数科	60	180	151	
		普通科	340	1,020	704	
常葉大学附属菊川高等学校	全日制課程	普通科	315	945	769	
		美術・デザイン科	60	180	100	
常葉大学附属常葉中学校			80	240	107	
常葉大学附属橘中学校			90	270	168	
常葉大学附属菊川中学校			60	180	161	
常葉大学教育学部附属橘小学校			60	360	328	
幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこほ幼稚園			60	230	210	※5
幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園			60	230	205	※5
合計			3,570	12,275	11,381	

※1 平成29年度 入学定員変更 造形学部造形学科 80→100

※2 平成30年度 入学定員変更 保育学科 80名→160名

※3 平成30年度 学生募集停止 平成30年度廃止手続き完了 (大学：留学生別科、短大部：英語英文科、専攻科国語国文専攻)

※4 平成30年度 入学定員変更 保育科 200名→150名

※5 平成30年度 こども園に移行 入学定員変更

(0歳9名 1歳12名 2歳14名 満3歳15名 3歳60名 4歳60名 5歳60名 計230名)



(5) 役員概要

理事 12人 (定数 9人以上 13人以内)

監事 3人 (定数 2人以上 5人以内)

(平成30年4月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長 理事	木宮健二	常勤	平成14年4月理事就任 平成14年4月理事長就任 平成19年4月富士常葉大学学長就任 (平成25年3月迄) 平成25年4月常葉大学短期大学部学長就任
常務理事 理事	木宮岳志	常勤	平成19年5月理事就任 平成21年4月常務理事就任 平成21年4月副理事長就任 (平成25年3月迄) 平成22年4月常葉学園短期大学学長就任 (平成25年3月迄)
常務理事 理事	佐々木弘	常勤	平成25年4月理事就任 平成25年4月常務理事就任
常務理事 理事	野中雅夫	常勤	平成27年4月理事就任 平成27年4月常務理事就任
常務理事 理事	平井雅孝	常勤	平成28年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
理事	江藤秀一	常勤	平成29年4月常葉大学学長就任 平成29年4月理事就任
理事	土屋義人	常勤	平成24年4月常葉学園菊川中・高等学校校長就任 平成25年4月理事就任
理事	谷野純夫	常勤	平成27年4月常葉学園中・高等学校校長就任 平成29年4月理事就任
理事	工藤智規	非常勤	平成26年4月常葉学園学事顧問就任 平成27年4月理事就任
理事	神野建二	非常勤	平成23年4月理事就任 [東海澱粉株式会社 代表取締役会長]
理事	大須賀紳晃	非常勤	平成29年4月理事就任 [株式会社静岡新聞社 常務取締役]
理事	宮坂広志	非常勤	平成29年4月学校法人常葉大学学事顧問就任 平成29年4月理事就任
監事	狩野義之	非常勤	平成25年4月監事就任 [元常葉学園審査監、元常葉学園事務局長]
監事	森谷伊三男	非常勤	平成28年4月監事就任 [公認会計士・税理士]
監事	川並孝純	非常勤	平成29年4月監事就任 [学校法人東京聖徳学園学園事務局長]

## (6) 評議員の概要

評議員42人（定数37人以上46人以内）

（平成30年4月1日現在）

氏名	在任年月	主な現職等
江藤 秀一	1年	常葉大学学長、理事
木宮 健二	16年	常葉大学短期大学部学長、理事長
谷野 純夫	3年	常葉大学附属常葉中・高等学校校長、理事
関本 和彦	新任	常葉大学附属橘中・高等学校校長
土屋 義人	6年	常葉大学附属菊川中・高等学校校長、理事
勝俣 元雅	33年	常葉大学教育学部附属橘小学校校長
八木 いくみ	1年	幼保連携型認定こども園常葉大学附属とは幼稚園園長
大石 成伸	新任	幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園園長
小田切 真	5年	常葉大学副学長（静岡キャンパス）
稲葉 光彦	12年	常葉大学副学長（静岡キャンパス）
鈴木 治	7年	常葉大学副学長（浜松キャンパス）
吉田 哲也	新任	常葉大学入学センター長
安藤 雅之	新任	常葉大学教務部長
伊東 明子	新任	常葉大学学生部長
安武 伸朗	1年	常葉大学キャリアサポートセンター長
大川 信子	1年	常葉大学図書館長
小田 寛人	4年	常葉大学短期大学部副学長
木宮 岳志	10年11か月	学校法人常葉大学法人本部事務局長、 常葉大学・短期大学部地域貢献センター顧問、理事
佐々木 弘	5年	常葉大学事務局長、理事
野中 雅夫	3年	法人本部企画部長兼大学課長、理事
小島 忠光	新任	常葉学園大学第1回卒
池村 俊典	7年	浜松大学第1回卒
金森 光弘	3年	富士常葉大学第1回卒
稲川 直子	9年	常葉学園短期大学第2回卒
小澤 美佐子	17年	常葉学園中・高校第13回卒
村上 信也	13年	常葉学園橘中・高校第7回卒
伊藤 元久	18年	常葉学園菊川中・高校第6回卒
大長 秀江	3年	常葉大学後援会静岡
矢部 正則	9年	常葉大学後援会浜松
三澤 賢治	13年	常葉大学後援会富士
荻野 義明	5年	常葉大学短期大学部後援会OB会
前畑 謙次	9年	常葉大学附属常葉中・高校卒業生父母の会
山田 誠	13年	常葉学園橘中・高校第15回卒、常葉大学附属橘中・高校OB後援会
西脇 克和	1年	常葉大学附属菊川中・高校菊陵会
宮川 勇	5年	元スズキ株式会社顧問
神野 建二	5年	東海澱粉株式会社代表取締役会長、理事
大須賀 紳晃	1年	株式会社静岡新聞社常務取締役、理事
宮坂 広志	5年	学校法人常葉大学学事顧問、理事
望月 律子	5年	前社団法人静岡県看護協会会長
工藤 智規	3年	学校法人常葉大学学事顧問、理事
平井 雅孝	1年	常葉大学庶務部長、常葉大学水落校舎事務局次長、理事
須佐 淳司	新任	常葉大学地域貢献センター長

(7) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在 単位：人)

		法人本部	常葉大学 (静・浜・富C)	常葉大学短大部	常葉高等学校	常葉中学校	橘高等学校	橘中学校
教員	本務	0	333	34	31	10	49	13
	兼務	0	295	112	12	13	51	8
職員	本務	37	115	12	4	1	5	1
	兼務	17	48	2	1	0	4	5

		菊川高等学校	菊川中学校	橘小学校	とこは幼稚園	たちばな幼稚園	常葉リハ病院	総合計
教員	本務	51	12	26	13	13	0	585
	兼務	28	5	15	18	17	0	574
職員	本務	5	1	1	1	1	135	319
	兼務	1	1	1	1	1	33	115

(注) 本務者の平均年齢は、教員46.7歳 職員は40.9歳である。

## 2. 事業の概要

### (1) 重点事業計画の実施状況

平成30年度の重点事業計画は、わが国の私立学校及び本学園を取り巻く現況を把握・分析したうえで、個々の学校がそれぞれの持つ個性や特色を最大限生かした教育研究活動を推進するための条件整備に重点を置いて策定しました。

また、学園の長期ビジョン及び各校の中期計画（実施期間：平成28年度～令和2年度）を踏まえて平成28年度に策定した各校の長期計画（実施期間：令和3年度～令和7年度）との整合性にも十分配慮しました。

平成30年度におきましては、常葉大学静岡草薙キャンパスが、大学と短期大学部を合わせて4,500人以上の学生が集い地域社会とが共存共栄できる街づくりを進めることを重点事業計画における最重要課題と位置づけ、6つの重点事業計画を着実に実施しました。

#### ① 静岡草薙キャンパスの安定した運営

平成30年4月に開設した静岡草薙キャンパスは、大学5学部・8学科、大学院3研究科、短大部3学科・2専攻科に4,500人を超す学生が集う都市型の大型キャンパスです。同一法人が設置し、共通した建学の精神を有するとはいえ、設置の経緯、規模、学部・学科構成、業務の進め方等、文化や風土が異なるそれぞれの集団をとりまとめて舵を取るものの困難さは当初から予想されておりましたが、「主役は学生」を旗印に、移転によって学生に不利益を及ぼさないことを最大の目標としてキャンパス運営にあたったところ、業務の進め方の手法の違いやコミュニケーション不足等が原因によるトラブルや課題は多少散見されたものの、概ね大過なく業務を推進できました。

また、草薙地区に大勢の学生が通学することにより、周辺地域の住環境や生活環境へ及ぼす影響が懸念されておりましたが、通学ルートにおいて交通ルールへの順守や通学マナーの指導を徹底したことにより、大きなトラブルは生じておりません。むしろ、キャンパスには、学生食堂や図書館の利用、公開講座や子育て広場の受講、大学祭への来訪（2日間で1万6千人）等で日常的に地域の方々が訪れ、市民開放型キャンパスに対する関心や期待が予想以上に高いことに手応えを感じております。

#### ② 認証評価機関による第三者評価の受審

大学基準協会（以下「協会」という。）による認証評価の審査に備え、自己点検・評価委員会、大学・短大本部事務局庶務部及び法人本部企画部大学課を中心に、平成30年4月「点検・評価報告書」等関係書類一式を協会に提出しました。10月22日、23日の両日、協会から6名の評価委員と3名の事務局職員が来校して実地調査（全体面談2回、個別面談3回、学生インタビュー1回、施設見学1回）が行われ、学長、副学長、管理職及び学生代表がこれに対応しました。12月には協会による評価結果（案）が本学に提示され、概ね良い評価を得ました。その後、協会の最終審議を経て、3月には評価結果「適合」の通知があり、協会のHPでの公表及

び文部科学省への通知が行われました。

### ③ 募集の強化 [短期大学部音楽科、附属3中学・附属3高校]

短期大学部においては、日本語日本文学科の入学定員を50名から10名増やし60名に、音楽科の入学定員を40名から10名減じ30名とする学則の一部変更について、令和2年度入学者から適用することを平成31年3月理事会で決定致しました。

附属3中高は、従来からの募集事業を強化（法人本部⇒3高校のテレビCMの拡大）するとともに新規募集事業（常葉中高⇒小5対象説明会2月実施など）を精力的に行った結果、学校説明会への参加者が橘中高、菊川中高は前年度を若干上回りました。しかし常葉中高は参加者を減らしており、非常に厳しい状況が続いています。

### ④ コース再編計画の推進 [附属常葉高校]

附属常葉高等学校においては、生徒将来のキャリア設計の第一歩となる進学の実現するため、平成31年度から特別進学コースと常葉大学進学コースの2コース制にコースを再編しました。（平成30年5月理事会決定）新たに設置する特別進学コースについて、準備委員会を毎月1回開催して、進路実績目標、特進アドバンスゼミ（少人数英数課外授業）、常葉大学等との連携講座ⅠⅡⅢやTOKOHA塾の進め方など十分な検討を行いました。

### ⑤ 校舎改築整備の推進 [附属菊川高校]

附属菊川高等学校の改築整備については平成30年度内に基本設計・実施設計を行いました。

### ⑥ 幼保連携型認定こども園の安定した運営 [附属とこは幼稚園・附属たちばな幼稚園]

4月から幼保連携型認定こども園に移行し、0歳児から2歳児の受け入れに加え、朝7時30分から夕方6時30分までの長時間保育へ対応するため、シフトを工夫して取り組んでいます。また、子どもたちの安全・安心を土台に質の高い教育を実践できるように、教育課程の改善をしながら保育にあたりました。

## (2) 管理運営計画の実施状況

### ① ガバナンス改革

ガバナンス改革に係る5項目の事業（権限・責任体制の構築、意思決定の迅速化と透明性の確保、効率的な管理運営、適正な業務執行の構築、チェック体制の構築）については、今後も継続して実施し、更なる充実に努めます。

### ② コンプライアンスの遵守

行動規範及び倫理行動基準については、自覚を促すため常に携帯できる規格の「コンプライアンス・マインドカード」を作成の上、教職員に配布し意識の共有を図りました。

コンメンタールの整備は、現在、web 規程集の人事・会計関係の規程は、関係法令の規程や法

人の内規、通知等について統一様式を用いてこれらの規程にリンクする作業を先行して行い、検索の利便を図りました。

マニュアルの作成については、大学・短大においては、平成29年度作成の業務プロセスマニュアル(コンプライアンス要素を含む。)の改定版を平成30年9月に関係部局に配布し活用を始めました。また、幼稚園では園児の安全対策について、小学校では危機管理マニュアルについて、項目の洗い出しやフォーマットの作成を行いました。

コンプライアンス研修については、平成29年度に実施したコンプライアンス・チェックシートの実績結果を踏まえ、管理職研修会(管理職対象)では人権とハラスメントについて、夏期研修(全教職員対象)では知的財産の保護について、ともに顧問弁護士による講演会を行い、教職員への周知に努めました。

### ③自己点検・評価、第三者評価の推進

常葉大学は、平成30年度に大学基準協会(以下「協会」という。)による大学評価(認証評価)を受審し、協会の審議を経て、「適合」との評価結果を受けました。今後、提言を受けた箇所については、全学的に改善・向上に取り組み、さらなる内部質保証の構築に努めます。

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園は、教育活動の継続的な質の保証を図るとともに自主的な改革・改善を進めるため、自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果をHPに掲載するなど情報公開を行っています。

### ④監査機能の強化

本法人では、従来から監事、監査法人(公認会計士)、法人監査部による三様監査を実施してきました。監事の主たる職務は、法人における業務監査及び財産状況の監査であります。職務をより正確・円滑に遂行するためにも各校における教育研究活動、社会貢献活動、ガバナンスの状況等について、情報収集や分析に積極的に取り組みました。また、内部監査の充実のため、監査体制の現状を再確認し、課題の検討を行うことにより、実効性の高い内部監査が行われるよう努め、引き続き三者の協力のもとで監査の質の向上と効率化に努めました。

### (3) 施設・設備整備計画の実施状況

より充実した教育研究活動の実現のため、学生・生徒等の学習ニーズの多様化や学校を取り巻く社会環境の変化に的確に対応できる施設・設備整備事業を実施し、教育環境の整備・充実に取り組みました。

平成30年度は、草薙キャンパスの竣工式を4月13日に挙行し、4月16日から同キャンパスで授業を開始しました。懸案でありました、旧富士キャンパスの校地校舎及び広見寮の売却等の処分を実施するとともに、静岡市川辺町の旧サテライトビルの売却を実施しました。また、各校の施設・設備の改修、更新等の事業を実施しました。

主な整備事業は次のとおりです。

- 平成30年度主要事業
  - \* 常葉大学瀬名キャンパス
    - 2号館・3号館他 トイレ改修工事
  - \* 常葉大学草薙キャンパス
    - 教具・工具の購入（視聴覚設備及び実験設備）
    - 印刷機新規導入（モノクロ2台、カラー1台）
    - 動物実験室移設工事（富士キャンパスから移設）
    - 教職員支援機構地方センター整備事業
    - 学生ホール座席追加整備事業
  - \* 常葉大学浜松キャンパス
    - 真和体育館床改修工事
    - トコハホール情報教育センター空調機更新工事
    - 通学バス購入・ラッピング
    - 2号館雨漏り改修工事
    - 給水用井設備整備工事
  - \* 常葉大学短期大学部
    - 音楽科瀬名校舎改修工事
  - \* 菊川中学校・高等学校
    - 菊川高校校舎等改築事業
  - \* 常葉大学リハビリテーション病院
    - 車輛購入（3台）
  - \* 法人本部
    - とこはスイミング改修事業
    - 高濃度 PCB 処理・運搬費

## ① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

(平成31年3月31日現在)

施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考
常葉大学（静岡キャンパス） （静岡市）  （菊川市）  （島田市）	校地	89,883 m <sup>2</sup>	5,325,968 千円	草薙校舎、瀬名本館、瀬名1号館、 瀬名2号館、瀬名3号館、水落校舎 水落校舎1号館、体育館
	校舎等 8棟	81,652 m <sup>2</sup>	15,772,905 千円	
	校地	11,524 m <sup>2</sup>	160,665 千円	
	校舎 4棟	9,184 m <sup>2</sup>	483,501 千円	
	実習棟 1棟	639 m <sup>2</sup>	49,491 千円	川根実習施設
常葉大学（浜松キャンパス） （浜松市）	校地	205,008 m <sup>2</sup>	2,812,688 千円	本館、1号館、2号館 3号館、5号館、トコホール 7号館、8号館
	校舎等 13棟	39,455 m <sup>2</sup>	4,029,193 千円	
常葉大学短期大学部 （静岡市）	校地	36,975 m <sup>2</sup>	1,780,723 千円	草薙校舎、瀬名本館、瀬名1号館、 瀬名2号館、瀬名3号館、体育館
	校舎等 6棟	7,715 m <sup>2</sup>	1,930,443 千円	
常葉中学校・高等学校 （静岡市）	校地	43,162 m <sup>2</sup>	2,480,553 千円	本館、南館、常葉会館
	校舎等 4棟	9,715 m <sup>2</sup>	1,474,433 千円	
橘中学校・高等学校 （静岡市）	校地	46,020 m <sup>2</sup>	369,472 千円	校舎棟、体育館棟、和敬庵 行之館、橘志館
	校舎等 9棟	14,411 m <sup>2</sup>	2,237,040 千円	
菊川中学校・高等学校 （菊川市）	校地	73,920 m <sup>2</sup>	751,815 千円	本館、東館、北館 南館、新館、光葉館 美術館、自修館
	校舎等 10棟	15,314 m <sup>2</sup>	548,419 千円	
橘小学校 （静岡市）	校地	13,703 m <sup>2</sup>	849,610 千円	本館、わくわくホール
	校舎等 2棟	4,113 m <sup>2</sup>	73,477 千円	
とこは幼稚園 （静岡市）	校地	2,500 m <sup>2</sup>	171,875 千円	
	園舎 1棟	1,361 m <sup>2</sup>	166,889 千円	
たちばな幼稚園 （静岡市）	校地	2,283 m <sup>2</sup>	231,910 千円	
	園舎 1棟	1,520 m <sup>2</sup>	157,739 千円	
常葉大学リハビリテーション病院 （浜松市）	敷地	7,138 m <sup>2</sup>	136,358 千円	病院、通所リハビリテーション
	病院 2棟	5,921 m <sup>2</sup>	1,012,921 千円	



施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考
法人本部 (静岡市)	土地	14,958 m <sup>2</sup>	765,141 千円	研修センター、スイミングスクール
	寄宿舎等 3棟	18,443 m <sup>2</sup>	1,229,373 千円	
(浜松市)	土地	61,747 m <sup>2</sup>	775,364 千円	三ヶ日セミナーハウス
	寄宿舎等 1棟	733 m <sup>2</sup>	87,704 千円	
(富士市)	土地	2,473 m <sup>2</sup>	195,050 千円	東山寮
	寄宿舎等 1棟	1,632 m <sup>2</sup>	0 千円	
合 計	土地	611,294 m <sup>2</sup>	16,807,192 千円	
	建物	211,808 m <sup>2</sup>	29,253,528 千円	
			46,060,720 千円	

## ② 主な土地及び施設設備の取得又は処分の状況

主な土地及び施設設備の増減状況は、次のとおりです。

### ア) 土地及び施設の取得

- ・特になし

### イ) 土地及び施設の処分

- ・常葉大学静岡キャンパスサテライトキャンパス土地・建物  
 処分土地面積：324.75 m<sup>2</sup>  
 処分建物面積：1045.19 m<sup>2</sup>
- ・常葉大学富士キャンパス大淵、丸火グラウンド、広見寮 土地・建物  
 処分土地面積：86079.13 m<sup>2</sup>  
 処分建物面積：19009.93 m<sup>2</sup>

## 5. 教育活動計画

教育は、あらゆる社会システムの基盤です。特に資源に乏しいわが国にあっては人材こそ財産であり、次世代を担う人間を育てる教育事業は、国の最も重要な施策であると言っても過言ではありません。

本法人におきましては、建学の精神や教育理念に則った特色ある教育研究活動を実践しつつ、社会や時代の要請に対応した新たな教育研究にも取り組むことによって理解と評価を得て、さらに安定した教学運営を行うことを目指し、平成30年度は、以下に掲げる教育活動計画を中心に推進しました。

### ○ 大学・大学院、短期大学部

〈常葉大学・大学院〉

#### (1) 教育の充実

\* 授業改善への取り組みに基づく新教育課程（全学共通科目、専門科目等）の着実な実施、基礎教育センターを中心とした入学前教育から入学後の学修支援までの継続的な指導・フォローなどを通じて教育の充実に努めます。

ア. 授業改善への取り組みに基づく新教育課程（全学共通科目、専門科目等）の着実な実施および教育力強化のためのFD・SD活動

a. 平成30年4月から新しい全学共通科目や専門科目等がスタート。カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）及びディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に基づく、新教育課程の着実な実施

4月にスタートした新教育課程がカリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーに基づき実施されているかどうかを確認するため、9月にワーキンググループを立ち上げ、各学部学科で新教育課程におけるカリキュラムマップを作成するとともに学生に対する履修指導等への活用を図りました。

b. 授業アンケートの公開やFD・SD研修の一環である公開授業および授業参観のより効果的な方法を模索し、授業方法の改善ならびに授業力を強化

部長会を中心に学生による授業アンケートの見直しを行うとともに、集計結果をホームページに公表しました。また、FD・SD委員会を中心にFD研修を実施したほか、6月と11月の公開授業および授業参観を通じて授業方法の改善ならびに授業力強化を図りました。

イ. 基礎教育センターを中心とした入学前教育から入学後の学修支援までの継続的な指導・フォローなどを通じた教育の充実

a. 基礎力向上を目指すプログラムの開講

静岡キャンパス（草薙・瀬名・水落）においては、理科関係では、公務員試験対策の基礎補習講座（社会環境学部）を実施したほか、健康科学部の学生を対象に夏の理科集中講座（生物・物理）を実施しました。

英語・国語関係では、海外帰国学生に対する漢字指導のほか、英語基礎文法定着講座、英語文法定着講座（発展）を実施しました。TOEIC 基礎対策講座も希望者を対象に行っています。

浜松キャンパスにおいては、健康栄養学科、作業療法学科および健康柔道整復学科の学生を対象に英語の授業の予習および期末テストの学修支援を実施したほか、健康栄養学科の学生を対象に化学（前期）と生物学（後期）の基礎講座を実施しました。

このほか、就職試験対策として経営学科と心身マネジメント学科の学生を対象に「数的推理」講座を実施したほか、経営学科、心身マネジメント学科およびこども健康学科の学生を対象に「文章理解」講座を毎週開講しました。自習室については、4月から9月までの半年間に延べ120名、1年間では200名ほどの利用がありました。

b. 個別の学修相談等を含め、入学前教育から入学後の学修支援を継続的に推進

静岡キャンパスでは、学修相談に訪れる学生は、前期は7名にとどまっておりましたが、後期は34名となり、基礎教育センターが行う学修相談や学修支援について、徐々に学生の間に浸透してきました。今後さらに周知に努めて参ります。

入学前教育プログラム実施報告会を5月に開催し、入学前プログラムの分析・評価を行いました。今後、個別の学生への指導に反映させていきます。

浜松キャンパスでは、「レポート作成ガイド」を作成して配布したほか、レポート草稿について相談を受けたり、コメントを付してアドバイスを行ったりしています。

また、TOEIC の講座（リスニング&リーディング）及び英会話基礎の講座を開講したところ、ほとんどの学科からのべ40名の学生が参加しました。

心身マネジメント学科の学生のうち、教員を目指す学生に対し毎週課題を与え、翌週ミニテストを実施しました。さらに、教員採用試験に臨む4年生のべ60名に対し、教育指導員の指導のもとで面接練習を行いました。その結果、1名の現役合格者を輩出しました。

## (2) 学生支援の充実

- \* 「主役は学生プロジェクト」の実施、キャリア支援の充実、学生生活等に関するアンケート調査結果に基づく学修支援及び生活支援の充実など、学生に対する包括的な支援に取り組みます。

### ア. 「主役は学生プロジェクト」の実施（学生部）

- a. 学生の意見を汲み、学友会と教員代表懇談会および学部学生代表と学部教員代表懇談会を実施

学友会と学長・副学長等との懇談会については各キャンパスでそれぞれ2回実施しました。特に静岡瀬名キャンパスにおいては環境の大きな変化により学生から多くの意見や要望が寄せられたため、参加を希望する学生と大学役職者との対話集会を2回実施しました。また、学科教員と学生との懇談会も11月～12月にかけて全学科で実施しました。

懇談会の中で挙げられた要望については、改善の可否を検討したうえで各キャンパスの担当各部署で対応しています。現在、駐輪場の屋根の設置（静岡草薙C）、学生食堂の机や椅子の増設（静岡草薙C）、無線LANの増強（静岡草薙・瀬名C）、旧研究室や教室の一部開放（静岡瀬名C）、学生食堂の改善（静岡瀬名C・浜松C）、体育施設の半額利用制度の創設（静岡水落C）、隣接道路へのカーブミラーの設置（静岡水落C）等の改善を行いました。現在も引き続き要望に対する対応を検討しており、可能な改善事項は随時実施していく予定です。

- b. 授業改善等に係る研究として、「学生の自主学習を促す授業に関する研究」、「障害（発達障害含む）を持つ学生に対する授業方法又は学生生活の支援に関する研究」、「学生の主体性を育成するための学生支援や学生指導に関する研究」に対して経費面において補助して、学生支援を推進

授業改善等に係る研究助成では、「学生の自主学習を促す授業に関する研究」に2件、「障害（発達障害含む）を持つ学生に対する授業方法又は学生生活の支援に関する研究」に1件、「学生の主体性を育成するための学生支援や学生指導に関する研究」1件の合計4件を採択し、学生支援を推進しています。

- c. 学部学科の学生の意見をこれまで以上に汲み取る仕組みを構築

学科教員と学生との懇談会については一昨年度のやり方に改善を加え、代表学生だけではなく、なるべく多くの学生の意見を反映するような2つの仕組みを各学科に提案しました。一つは学科内で代表学生に意見を伝達する方法の検討、もう一つは毎年9月に行う学生生活アンケートの活用です。このうち、前者については、学科の規模や実情に応じて意見の収集

を行いました。

その他、懇談会の実施にあたっては各学科で工夫や発展がみられ、グループワークという形で学科の問題点を抽出した学科、継続的な懇談を目指して教員と学生とのワーキンググループを自発的に発足させた学科がありました。教員と学生との懇談会は、各学科の中で定着しつつあります。

学生生活アンケートについては従来の集計方法を改善し、学科ごとの結果が明確になるようにしました。これを用いて懇談会を行うことで、アンケート結果からだけでは汲み取れない学生の直接的な意見や要望を聴取することが可能になりました。実際に複数の学科から、懇談会の話題として用いただけでなく、学生の実態把握に大いに役立ったとの報告を受けており、今後も同様の活用を予定しています。

また、大学全体においては学友会評議員を中心とした学生の意見を汲み取る仕組みも構築しました。各学科の学友会評議員の役割を学科学生の声を中央に反映させる代表者として明確にし、学科学生と学友会および大学との仲介役として位置づけました。

#### イ. キャリア支援の充実

- a. 3年次終了時までには就職準備活動完了を基本とした効果的な就職ガイダンスの開催、インターシップの実施、教員志望の学生に対する教職ガイダンス及び教職特別指導等の充実を図り、学生個人への指導を一層充実

年間計画に沿い、一般企業就職希望者向けガイダンス（1～2年次各2回、3年次約20回）、教職（4年次2回）・保育就職希望者向け（3～4年次12回）ガイダンス及び教職特別指導（3～4年次5日間）を実施しました。正課インターンシップには静岡草薙キャンパスと静岡瀬名キャンパス合わせて142名、静岡水落キャンパス7名、浜松キャンパス47名の計196名の学生が参加。また、正課外の公募インターンシップには延べ450名ほどの学生が参加しました。

- b. 同窓会支援に積極的に取り組み、同窓会との連携・強化を図り、キャリア教育を充実

同窓会と協力し、11月に静岡草薙キャンパスにおいて「トコハ・キャリア交流会」を試行しました。教育、外国語、造形の各学部の卒業生4名を招き、在学生在が卒業生の話を聞いたり、互いに語り合ったりすることによって、自分らしい暮らし方、家庭と仕事、キャリアの目標といった、未来の自分を想像する機会を得る場となりました。

次年度は、浜松キャンパスとの2会場での実施を図ります。

- c. 管理栄養士及び看護師等の国家試験並びに教員採用試験及び公務員試験等の合格率向上を目指して、教職員が一丸となって、学生への指導等を推進

国家試験・資格取得に関しては教員が対応し、教員採用試験は教職支援センター、幼児教育支援センターが対応しました。公務員試験対策は、静岡草薙キャンパス・浜松キャンパスではキャリアサポートセンターが任意講座を開講し、静岡水落キャンパスでは公務員試験対策センターが講座を開講し、支援を行いました。

- ウ. 平成29年度に実施した学生生活等に関するアンケート調査結果を分析し、今後の学習支援及び生活支援の充実に反映（学生部）

平成29年度に実施した学生生活アンケートについては、各キャンパス単位で学生へのフィードバックとともに改善のための検討を依頼しました。しかし、それらの結果を全学的に確認するシステムがないため、各キャンパスに任せきりになっているのが現状であり、改善点が明確とは言えませんでした。

平成30年度は学生部長と各キャンパスとの情報交換を行い、改善点を共有することができました。アンケート結果の分析・活用に関しては、学科教員と学生との懇談会の議題とする等の試みを実施しました。今後はさらにシステムを洗練させ、全学的な共有を効率的に進めていく予定です。

### (3) 社会連携・交流の推進

- \* 新たに開設する地域貢献センターを中心に地域の課題等の解決、地域の高等教育機関との連携活動の推進・充実・強化を図ります。

#### ア. 地域連携・交流の促進

- a. 地域市民等と連携して先進的な取組をする地域交流・連携推進事業の充実を図るとともに、その交流・連携発表会、公開講座等を通して、草薙キャンパスの地域開放を推進

地域交流・連携推進事業には、6件の応募の中から5件を採択し、1,281千円の助成を行いました。また、前年度の地域交流・連携推進事業について、草薙キャンパスにて報告会を開催（9月12日）しました。公開講座については、平成29年度が29件だったのに対し、平成30年度は48件の講義等を実施しました。

- b. 「私立大学等改革総合支援事業タイプ5プラットフォーム形成」を活用しながら、平

成30年4月に新設する「地域貢献センター」を中心に、地域の課題等の解決、地域の高等教育機関との連携活動の推進・充実・強化を推進

平成30年度は、「静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会」を2回（9月25日、2月26日）開催し、地域の高等教育機関等と地域の課題解決等について協議しました。また、協議会主催の「公開講座（11月4日）」及び「SD研修会（11月21日）」も開催しました。

イ. 学生の地域貢献の促進

- a. 地域交流・連携推進事業支援経費として、学生の地域とのかかわりを促し、学生に社会性や主体性を身につけさせる教育の一環となる活動に対して、経費面において重点的に支援<「とこは未来塾-TU can Project」>

「とこは未来塾-TU can Project」には、平成30年度24件の応募があり、その中から12件を採択して1,500千円の助成を行い、採択されたプロジェクトの活動成果報告会を3月5日に静岡草薙キャンパスで開催しました。

その他の活動についても「地域貢献センター」及び「社会貢献・ボランティアセンター(HUVOC)」が地域と学生をマッチングし、連携活動の推進を図りました。

<常葉大学短期大学部>

(1) 学科再編計画の遂行

- \* 平成28年度に策定した学科再編計画に基づき必要な事業を遂行するとともに、各学科の適正規模について検討を開始します。

学科再編計画に基づき、必要な諸事業を遂行しました。音楽科の瀬名キャンパスへの移転は9月に無事完了しました。

英語英文科の廃止について、在学生全員が卒業となり、平成30年度末に、教員の配属変更及び英語英文科の廃止に関する学則等の規程変更を行いました。専攻科国語国文専攻の廃止についても同様であり、学則変更を行いました。

平成31年度入試の状況から必要と判断し、各学科の再編計画（定員の適正規模）について再検討しました。

(2) 教育課程の改善

- \* 大学の入試改革に対応した教育課程及び免許法の改正に伴う保育科の教育課程の検

討を進めるほか、実施方法等を変更した必修科目については、成果の可否について検証を行います。

免許法の改正に伴う保育科の教育課程の変更を7月に行い、9月には県への手続き等を完了しました。

実施方法を変更した教養教育の必修科目「ライフデザイン総合セミナー」については、年度末にその成果についての検証を行い、成果が認められたため、次年度も同様の方針で行うことにしました。

### (3) 進路支援態勢の維持・確立

\* 短期大学部としての支援体制を維持しながら、短期大学部と大学とが協調・統一して行う支援対策も確立することにより、学生に対するキャリア支援の充実に努めます。

「キャリアガイダンス」や「教員・職員による個別面接」など、従来から実施している行事は、時宜に応じた内容・実施時期の見直しを行いながら継続実施いたしました。また、従来別々に実施していた「外部講師による公務員講座」「ハローワーク主催合同企業面接会」「履歴書写真撮影」「メイク講座」などを協調開催し、大学が主催する「合同企業説明会」「学内個別企業説明会」や就活スタート直前の2月に開催した「面接対策講座」「集団面接演習」「グループディスカッション講座」などを短大生にも開放したところ、多くの短大生が参加いたしました。引き続き、短大部として必要な行事は維持し、大学・短大部の協調行事増加を図り、4大生・短大生が刺激しあい、双方にプラスとなる支援体制の充実に努めてまいります。

### 〈常葉大学・大学院、常葉大学短期大学部共通〉

\* キャンパス移転を実施する静岡草薙キャンパス及び静岡瀬名キャンパスについては、環境が変わることにより学生生活に支障を来たすことがないように円滑な大学運営を推進します。

#### ① 学生生活の対応

静岡草薙キャンパスでは、4,500人を超す学生に対応するために窓口担当人数を増員するとともに、学生の昼休み時間にも学生対応を行っています。混雑はあれども混乱はなく、順調に対応できています。静岡瀬名キャンパスでも学生数に応じた規模の職員を配置して学生対応をしており、大きな問題は発生していません。



静岡草薙・瀬名両キャンパスに設置した学生支援センターでは、日々様々な相談が寄せられており、学生課と関係部署との連携のもとでスムーズに学生支援へつなぐことができています。

通学については、静岡草薙・瀬名両キャンパス近隣地域の交通事情に応じた通学指導を実施しています。住宅街の自転車通行、JR草薙駅からの徒歩通行については地域住民からの意見や警察の指導に基づき、問題発生の都度対応策を講じ、学生指導を行っています。

静岡瀬名キャンパスと静岡草薙キャンパス間の移動に関しては、一部の学生から時間割の関係で授業に間に合わないとの声が出たため、次年度は時間割を一部変更することを検討します。

クラブ活動については、静岡瀬名キャンパス、富士キャンパス及び短大部のクラブ同好会の統合が順調に進み、活発な活動が行われています。静岡瀬名キャンパスの活動では、キャンパス間の移動や収納場所の確保について、たびたび要望があがっており、本年度後半から物品や道具の移動について校用車の利用を開始しました。引き続き、クラブ活動についても要望を汲み取り、改善策を検討していきます。

## ② 教育体制の対応

年度当初は、従来の大学（瀬名キャンパス・富士キャンパス）の窓口対応と短大部の窓口対応の体制が大きく異なっていたため、学生対応に混乱が生じた時期もありましたが、後期に入ってこのような混乱はほぼ収束しました。しかしながら、大学と短大部の学事日程や規程等について、今後も大学と短大部間で継続して話し合い、調整する必要があります。

また、学生への対応と同様に、教員対応についても大学と短大部で異なっていたことから、統一性を持たせる対応策を検討しましたが、それぞれの学校種のも特性もあり、統一性を持った対応には至っていません。

教務課の事務分掌のうち、教職免許の事務については教職支援センター、保育士資格等の事務については幼児教育支援センターに、それぞれ分掌を移管しました。

## ○ 高等学校、中学校

〈常葉大学附属常葉中学校・高等学校〉

(1) 「夢を実現させる学校」を目指す——一人ひとりを大切にし、自己実現を支援する——

- \* 「知性」を高める指導、自立のベースとなる「自立心と協調性」を育てる指導、「豊かな人間性」を育む指導を推進します。

1, 2年の系統別講座と3年の土曜講座を連携講座ⅠⅡⅢに再編成し、コース・系列別に3年間のキャリア教育の見通しを立てました。常葉大学進学コースの看護、医療・健康、保育、総合進学の各系列では、将来の職業に必要な資質・能力を育む教育課程が出来つつあります。また、常葉大学を目標とすることが明確になり、過半数の生徒が進学するようになっています。また、次年度は水落 one campus 構想に基づき、高大図書館の一体化やミズオチ交流会（大学サークル）と中高生徒会の交流など、中高・大の施設共有と人的交流を一層進めます。さらに、大学の協力で、毎月1回の大学教員による中高生のための課外の学習セミナー「Tokoha 塾」を始めます。

知性を高める指導として、静岡新聞感想文コンクールへの全員参加を目標に各学年にNIEウィークを設けて、新聞を読み感想を書く活動を学校全体で取り組みました。静岡新聞から学校賞を頂きました。次年度は、朝読書にNIE活動を組み入れ推進していきます。

豊かな人間性を育む指導として、挨拶運動の推進と風紀検査により、校内風紀の徹底を図りました。また、生徒間・教師間において、信頼関係が構築され、節度と活気のある雰囲気も醸成され、学校行事への積極的な取り組みと地域清掃などの地域貢献活動やボランティア活動にも生徒会を中心に取り組みました。

(2) 基礎的基本的な知識・技能の習得とその活用力の育成——教員の授業力の向上と生徒の自発的参加の推進——

- \* アクティブラーニング導入を中心とした授業改善とICT教材活用への取り組み、一般常識を身に付けさせる取り組み、学び合う学校組織づくりを推進します。

昨年に引き続き、アクティブラーニングの導入を学校全体で取り組んでいます。昨年度末に、Wifi設備とi-pad40台を図書館に導入するとともに、円たくんを6つ購入し、グループ学習の環境が整いました。図書館の活用が増え、学習センターとして機能し始めています。

今年も、常葉大学の先生と学生が日常の授業を参観をし、助言をいただいています。特に教育学部の坂本先生が本校の若手数学教員をご指導くださっています。若い教員が多く、

2020年度の入試改革に対応する力をつけるため、「2020年の大学入試問題」(講談社現代新書)を10冊購入し課題図書として配布しました。この内容を受けて、小論文指導に定評のある本校社会科の山崎教諭にアクティブラーニング型の授業研修を11月に行いました。次年度は、5教科で各学期1回のアクティブラーニング型の図書館活用授業を実施します。

「常葉中高生必読書各30冊」のリーフレットの配布と朝読書での指導や新聞データベースの活用を継続しています。また、小論文個別指導を徹底することで、国際基督教大学・お茶の水女子大学といった難関大学への合格者も生まれました。次年度新設される特別進学コースで、これらの指導を積み重ね実績を作ります。

(3)【中学】魅力ある教育活動の推進—多様な体験活動を積み重ね、自己理解を深め、自己肯定感を高める—

\* コミュニケーション能力の育成を重視した英語教育、生きる力の育成と社会性を伸ばす取り組み、地域貢献・社会貢献のためのボランティア活動を実践します。

#### 《中・高》

英語や国語の授業等を中心に、多くのコミュニケーション活動が行われるようになりました。特に中学校の英語や高校のグローバルスタディーズコース関連行事(イングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・アドベンチャー、ジュニア英会話クラブ、スピーチコンテスト)において英語を積極的に話す体験を積ませています。

#### 《中学》

平成31年度から、総合的な学習の時間を再編し、従来の伝統文化講座をたしなみ講座とキャリア講座の2本立てとし、随時、マナー講座とライフスキル講座を入れて3年間を構成する準備をしています。社会で活躍できる資質を一層高めるプログラムに変更します。

#### 《高校》

連携講座ⅠⅡⅢ(総合的な学習の時間)を看護、健康・医療、保育、総合進学の系列別に行い、キャリア教育を推進し、実践的な学びを通して、一人ひとりの進路意識の向上とキャリア形成への準備をさせています。各集団の中で協調して行動し、目的に向かって真摯に取り組むことができます。また、講演会等の開催やマナー講座、読書推進など女性として身に付けるべき知識や態度も育成しています。之山忌のあとの講演会では、「生

命のメッセージ展」という展示と講演のコラボ企画を開催し、命の大切さを生徒が学びました。次年度は、健康とチームワークをテーマにスポーツ関係の講演を予定しています。

#### 〈常葉大学附属橘中学校・高等学校〉

##### (1) 「学力を伸ばす」「人間性を高める」取り組みの推進

- \* 主体的・対話的で深い学びの実践を通して授業改善を図ることにより学習の向上につなげるとともに、豊かな感性を育むために人間性を高める教育を実践します。

##### ア. 「学力を伸ばす」取り組み

アクティブラーニングを取り入れた授業改善を通して読解力、理解力、表現力を定着させ、学習意欲を喚起。

① 6月に3校合同のアクティブラーニング研修を実施。以降、生徒の考えや意見を引き出す授業展開を試みる授業実践を意識。プロジェクターなどのAV機器を利用して授業を行う教員も増加しています。また、年度末に中高の全教室にWi-Fi環境を整備しましたので、ICT教育を推進しました。

次年度に向けて現在、教科会議改革も進めており、教科会議において、月1回授業取り組み確認、授業技術やテーマ共有の場を設ける準備を進めています。各教科主任を中心に“生徒にどのような力をつけさせるか” “どのような授業を行うことが必要となるか”をリストアップし、次年度方針にも盛り込みます。

- ② 英語科においては言語活動を重視してスピーチコンテストに出場し、上位入賞を達成しました。地歴公民では税の作文に1年生全員が参加し、英数科生徒1名が入選しました。
- ③ 英数科の海外修学旅行では、現地の高校（マレーシア）を訪問し、英語のプレゼンテーションを実施しました。学校紹介や日本文化を伝え、高校生と交流を深めました。また、本校英数科の学校紹介ではオールイングリッシュで英数科の特徴を説明するなど英語を使う機会を増やしています。昨年度から取り入れているBerlitz講座も継続しています。
- ④ 高校1年生はセンター試験から大学共通テストへの移行学年にあたるため、新テストに向けての取り組みも本格化しています。特に、一般受験により国公立・上位私立大学への進学を念頭におく英数科では、タチバナクエスト（後述の探究活動授業）の実施や記述試験の実施を見据え“思考力・判断力・表現力テスト（主催 benesse）”を受験しました。また、駿台から講師を呼んで、新テストの取り組み方や状況などを全職員で研修会を実施しました。

イ. 科・コースの特色・「人間性を高める」取り組み

カリキュラム刷新（高 1）、英数科の特色、常葉大学進学コース及び学校組織の見直しを図り、特色ある学校づくりを推進。

①〔高大連携事業の推進〕

総合学習や LHR の中で大学と連携し大学での学び（各学部）とはどのようなものであるのか、大学教授を招き意識付けを行うと同時に進路選択の際の情報となる試みを始めました。その他、14 講座を常葉大学との連携事業を実施し、その中でも、常葉大学進学者による、OB・OG 講演会は有意義なものでした。

②〔英数科と一貫  $\alpha$  のクラス〕

英数科と一貫  $\alpha$  のクラスが同時に授業で学ぶ機会を持つことも可能とし、学力向上を図るため各教科の単位数を見直し、授業集団数の精選の検討をしました。また、英数科と一貫  $\alpha$  のカリキュラムを同一にし、学習において切磋琢磨させる試みを図りました。

③〔大学見学会の実施〕

一貫  $\alpha$  は静岡大学・静岡県立大学。英数科では 8 月に名古屋大学、11 月に早稲田大学と立教大学へと見学へ行き、大学への関心を持たせるとともに、学習意欲向上のための機会としました。また、中学は修学旅行時に京都大学の見学も実施しました。

④〔英数科 タチバナクエスト〕

英数科では新入試に向けて 4 つのテーマ（“NIE”・“地域史研究”・“理科実験”・“GTEC”）を設定し、タチバナクエストを実施。生徒の主体性を育み、ディスカッション、プレゼンテーションの機会を多く設けることで自らの考えを発信する力を伸ばそうと試みています。

タチバナクエスト受講生徒が、「日本の次世代リーダー養成塾」に一般応募から選考に通り、塾に参加しました。NIE は次年度より、県下 2 校の実践指定校となります。

⑤〔英数科 リーダーゼミ〕

初めて、夏休みに講義型授業ではなく、対話型で実施しました。生徒たち自身が課題意識を持ち、その課題解決に向けてのプロセスを考える過程で生徒たちの主体性や思考力を伸ばす企画にしました。また、活動を通じて、「橘英数科」を卒業するということに誇り・愛校心を持ち、様々な活動の中心として、学校生活の様々な場面で意欲的に取り組む「集団のリーダー育成」を目標として行いました。

⑥〔英数科 主権者教育〕

18歳選挙権となり、高校生に対する主権者教育の必要性が高まっています。そこで、県議会訪問と市議会議員と話す企画を設けました。現代社会の授業とも連携して、「防災」「スポーツ振興」「人口流出」をテーマに事前学習と討論を行い、議員交流に臨み、積極的な意見交換を行うことができました。

⑦〔総合学習〕

カリキュラムの見直しと同時に本校の総合学習内容も入試改革が始まる高1を中心に見直しを進めました。各行事をこなすだけでなく、事前準備や事後学習まで計画的に行うことで、生徒の主体的に活動する場を多く設けるように取り組みました。

⑧〔中学向け橘英数科通信の発行〕

様々な取り組みを始めている英数科の教育内容を知ってもらえるよう中学向けの英数科通信を複数発行しました。生徒募集の向上にもつなげられるよう継続していきます。

⑨〔次年度の取り組み〕

次年度より、文部科学省認定の地域協働推進「アソシエイト校」や東京オリンピック・パラリンピックの教育実践校「ようい、どん！スクール」として認定されました。新しい教育にも積極的に取り組んで行くようにします。

ウ. 学校組織の見直し

①〔橘研修委員会〕

昨年度から実施している「橘研修委員会」を継続。35歳以下の若手教員を対象に養育経験豊かな教員からの講話や現場における問題の洗い出しや解決のための議論を通して教科指導や生徒指導の研修を行いました。

②〔教育開発部：新テスト・NIE・classi・スタディーサプリ委員会の立ち上げ〕

新テストに向けて新委員会を立ち上げ準備を進めており、テストに向けて教科主任とも連携し、授業改革を始めています。“NIE”では新聞への投稿などを盛んに行っており、次年度から実践指定校になることが決まりました。“classi”においてはポートフォリオとしての利用を目的としており、先述の科・コースの取り組みや総合学習で学んだことを記録するなど高校1年生を中心に指導実践を始めました。

(2) 【中学】魅力的な学校づくりの推進

\* 思考力・判断力・表現力を養う教育の実践、入試改革、中高一貫教育の研究等を通じて、より魅力的な学校づくりを推進します。

① 「特別の教科 道徳」への準備として

次年度から本格始動される「特別の教科 道徳」の準備として、常葉大学大学院の先生を招いての講演会や校内研修会、授業研修を実施しました。

② 人間関係づくりの支援として（連帯感や仲間意識を育て、人間関係を深める）

1) 異学年のつながりを持たせるための手だてとして、縦割り昼食会（生徒会が企画）を行いました。

2) 縦割りグループによる全校交流会（キャンプ）を1泊2日で実施。異学年の交流活動プログラムにより、「縦のつながり」を深めることができました。

3) 中学1年生は常葉大学の先生より、自己をみつめると同時に他者理解を深める講話を実施しました。

③ 職業観育成の取り組みとして～社会に学ぶ「14歳の挑戦」

本年度から中学2年生で職業体験を実施しました。中学2年生が瀬名地域の事業所・学園内の学校で実際に働く体験学習をすることで、「職業観」を身につけることをねらいとしています。

④ 学園内の学校間交流として

1) 橘小学校6年生の本校見学会では、橘小学校卒業の本校生が学校紹介や児童との交流会をもちました。

2) 大学との連携の一環で、常葉大学大学院の先生による授業が行われ、教員の授業研修の場としても大いに勉強になりました。

3) 中学3年総合的な学習の体験学習として、たちばな幼稚園を訪問。幼児教育の一端に触れることで、幼児理解を深めることができました。

4) 文化部に所属する生徒が大学草薙キャンパスを見学しました。

5) 例年他の施設で行われていた入試対策授業を、大学の施設をお借りして授業を行うことで、大学を肌で感じ大学進学を考えるきっかけとなると考え、初めて常葉大学の草薙キャンパスで実施しました。

⑤ 学習指導として

1) 中3生対象入試を意識した対策授業を実施しました（前年度より15時間増）。

また、いままで、下位層の指導に厚くなりがちだった学習指導を中間層にまで拡大しました。それにより、学年全体のレベルアップを図っていきます。

2) 8月末の夏期補習について2学期をスタートさせる「準備期間」「ならし」として実施しました。これにより生活指導の一面もあり、スムーズに2学期を迎えることができました。

⑥ 外部団体による検定試験への取り組み

英語検定・漢字検定に全員が受験しました。授業中に過去問に取り組んだり、2次試験対策の面接指導をしたりして合格率向上に努めています。

⑦ 福祉教育・地域交流活動の取り組み

生徒会企画による高齢者施設にウエス（古布・雑布）を贈るボランティア活動を5年以上実施しています。また、中学1年生が高齢者施設に体験学習に行き、高齢者の方々とのふれあいを通して理解を深めました。

〈常葉大学附属菊川中学校・高等学校〉

(1) 『未来学講座』の充実とネットワークの構築

\* 地域創生を目的とする菊川市との連携協定に基づき昨年度から実施している各種講座の充実を図るとともに、地域社会とのネットワークを構築するため各種団体との連携強化を図ります。

菊川市との地域創生を目的としたフレンドシップ協定（平成28年3月締結）に基づく未来学講座が開講されてから三年を終了しました。本年度は五つの講座が開講され、充実したものとなりました。

① 保育講座…菊川児童館と連携し、事前の準備や学習会を重ね、8月23日・24日に「赤ちゃんとのふれあい教室」を実施しました。12月1日には赤ちゃんとの再会を果たし、数か月間での赤ちゃんの成長を実感した貴重な体験を行えました。

② 地域環境講座…菊川市役所企画政策課と連携し、菊川市内を流れる河川の環境調査を実施しました。12月6日には菊川市下水処理センターの見学説明会を行い、菊川市の実情や浄化の問題点などを学ぶことができました。

③ 教育講座…菊川市文化会館アエルと連携し、7月31日にはアエルサマーフェスティバルに参加し、「菊川高校生と学ぶこども科学教室」を実施しました。また、10月から11月にかけては「子育て魅力発見アンケート」を実施。11月5日には「市内公園フィ



ールドワーク」を実施しました。

- ④ 街づくり講座…菊川市役所企画政策課と連携し、8月に菊川市の現状（人口、商業等）を把握するための学習会を実施しました。11月には「魅力を探るアンケート」を実施しました。
- ⑤ 地域創生講座…今年も7月から11月にかけて「菊川市1%地域づくり活動交付金事業人・まち・アートプロジェクト きくがわジュニアアート教室」（全4回連続講座）に参加しました。特に10月の第3回では、「ウォールペイント（本校美術デザイン科企画）」を実施し、市内小学生と共に市民協働センターの壁に壁画を描きました。内容をまとめたフリーペーパーを「NPO法人アートコラールきくがわ」と作成し発行しました。

これらの講座の内容については、12月に校内発表会が行われ、1月には外部に向けて菊川市役所にて発表会が行われました。

## （2）教育力の向上、学習指導・進路指導の充実による進学実績の向上

\* 校内外で実施される研修会への参加を積極的に推し進めるとともに、高大接続改革を見据えたアクティブラーニングも推進し、進学実績の向上に努めます。

- ① 6月25日に常葉大学附属橘中学校・高等学校で実施された「三中高アクティブラーニング研修会」に参加しました。11月9日にはアクティブラーニングと新教育課程について学ぶことを目的に掲げ、「校内研修会」を実施しました。
- ② 夏期休業中に駿台・河合塾の教員向け夏期特別セミナーに中堅教員3名（数学1名、国語1名、地歴公民1名）を派遣し、最新の入試情報に基づいた授業方法を学ばせ、授業力の向上を図りました。
- ③ 10月には国語1名（国語科主任）、地歴公民1名（進路課長）を「第54回中部地区教育研究会」に派遣し、実践的指導力と使命感を養わせると共に幅広い見識を修得させることを目指しました。
- ④ 進路実績の向上に向け、補講・講座の見直し・強化を図りました。

## （3）部活動のさらなる充実

\* 常時全国大会出場を目指す部活動、地域から愛される部活動、両者のさらなる充実を図ります。

- ① 高校陸上部、中高空手道部、中高バドミントン部、高校野球部が全国大会への出場を果

たしました。

- ② 多くの地域の催し物に、文化部・運動部の多くが積極的に参加して地域の活性化に貢献しました。

## ○ 小学校、幼稚園

〈常葉大学教育学部附属橘小学校〉

### (1) 学校教育目標実現のための重点を明確にした指導

- \* 「生きる力を互いに高めあう児童」を育成するため、「豊かな心」「確かな学力」「たくましい心身」に重点を置いた指導を実践します。

- ① 「豊かな心」：自分よし、相手よし、みんなよしの「三方よし」をより子供たちに意識させ、実践させました。また、読書習慣をつけ本を読むことで心を耕し豊かな心を育みました。さらに異年齢集団活動である「仲よし活動」を行うことで思いやりの心が育つよう取り組みました。12月に行われたオーケストラ学習発表会で、各学年、曲づくり音づくりを通して協力することのよさや感動する心を育てました。
- ② 「確かな学力」：学習指導部が中心となって基本的な学習習慣がつくよう取り組みました。また、国語、社会、算数、理科、生活、英語の各研究教科部で研究授業を行い、児童に基礎基本を確実に習得させ、課題を持ち自ら考える力をつけ、確かな学力をつけました。
- ③ 「たくましい心身」：運動会に向け各学年演技種目、競技種目に取り組むことで体力の向上を図ることができました。2月に行われたマラソン記録会ではさらに体力の向上を図りました。月ごと保健室から便りを出し、保健指導や生活習慣について呼びかけ、習慣づけを図りました。

### (2) 学校課題を解決する組織運営の改善

- \* 新たな課題に機動的に対応できるような運営組織の構築に努めます。

- ① 昨年度より学校経営を行う上で重要なことは経営委員会（校長、教頭、教務主任、生徒指導主任）を開き、新たな課題や緊急な課題に対応できるようにしました。2年目に入り、定期的に委員会を設けることで安定して対応できるようになりました。

また、生徒指導部の元に3指導部（生活指導部、学習指導部、特別活動指導部）を置き、それぞれの長が統括する体制をとり、長の役割と責任を明確にしてきました。さらに、生徒指導主任を長とした主任会（生徒指導主任、生活指導部長、学習指導部長、特別活動指

導部長) を設け、指導部同士の連携を図るようにし、児童への指導は安定してきました。

- ② 学校課題を解決するため重点目標の下位目標として各指導部の年間目標及び月ごとの具体的な目標を設定しPDCAのサイクルを回すことによって各指導部の指導が充実しました。

### (3) 授業力向上のための校内研修のさらなる活性化

- \* 本校独自の学びのスタイルの構築、常葉大学教育学部との一層の連携強化、若手・中堅を育てる授業研究を推進します。

- ① 本校の研究主題「自ら学び、共に追究する子どもの育成～創造的な学びをできる子をめざして～」の実現を図るため、国語、社会、算数、理科、生活、英語の各教科ごと常葉大学教育学部等の先生の指導を受け研究授業を行い研究を深めました。授業構成の中に「自主的」、「協働的」、「創造的」な学びの場を設定してきましたが、この研究主題は今年度で最終でしたので「創造的な学び」に焦点を当て、これまで3年間の研究のまとめを行いました。
- ② 若手を育てる授業研究としてステップアップ研修(4人)を行い、校内体制の中で指導を行い授業力の向上を図りました。
- ③ また、静岡県教育センター研修会、静岡市教育センター研修会、静岡市内研究指定校研修会等に参加し研鑽を積みました。

### 〈幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園〉

#### (1) 教育及び保育の着実な推進

- \* 幼保連携型認定こども園の教育・保育要領を踏まえた教育課程による教育及び保育を着実に実践します。

- ① 3歳未満児の教育及び保育について
  - ・平成30年度は、0歳児8名、1歳児11名、2歳児14名を受け入れました。事故なく安全にスタートすることが第1目標であり、大きな事故なく過ごすことができました。
  - ・保育の内容については、保育サービスセンター経験者との協力体制のもと、正規職員13名と非常勤職員15名がローテーションにより保育を担当しました。初年度である今年度は、教育課程による保育というより、教育課程を改善しながら保育に当た

りました。

- ・2年目は市の調整により、0歳も定員を満たすことが予測されます。職員全員が3歳未満児の保育にも慣れてきており、更に0歳から就学前までの一貫した教育保育の連続性に向け、教育課程の改善に取り組みます。

## ② 3歳以上児の教育及び保育について

- ・満3歳児を含め、3歳、4歳、5歳の教育保育については、幼稚園時代同様の質を求めて取り組みました。職員はよく踏ん張っていますが、ローテーション勤務のため、翌日準備に費やす時間が限られること、夕方の担当非常勤不足により保育に入る時間が増え、教材研究等の時間がとりづらいこと等の課題が見られました。
- ・こども園2年目の3歳以上児の教育及び保育については、課題は山積していますが、よりよい教育保育を目指し課題解決に当ります。

## ③ 保育全般についての課題

- ・長時間保育への対応について

勤務については、朝晩、遅番、中遅番等、ローテーションを工夫し取り組んでいます。長時間を園で過ごす子どもたちの育ちを支えることのできる保育の在り方等、今後、研究を進めます。

- ・0歳から5歳を通す教育課程について

満3歳児と2歳児の保育をどのように行うか、0歳1歳2歳の保育をどのように構成して3歳につなぐか等、教育課程についても研究を進めます。

- ・発達に課題をもつ子どもの受け入れについて

近年、発達障害の診断は受けていないが、配慮を要する子どもが多くなっていますので、担任一人に任せることのないよう組織としての対応システムの構築する準備を始めました。

発達に課題をもつ子どもの受け入れについては、入園の先着順制度を改め、事前に親子面談をすることでより良い就園につなげたいと考えています。園内対応も、特別支援コーディネーターを要とする園内組織をたちあげ、園全体での対応を考えています。

## (2) 両園及び学園内各校との連携強化

- \* 両園の教職員と園児の定期的な交流、大学及び短期大学部の学生の実習の受け入れだけにとどまらず、附属中学・高校の生徒に対しても保育体験・保育実習の場を提供するなど、学園内各校との連携を深めます。

### ① 幼小連携について

- ・アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの研究を進める予定でしたが、協同研究には至りませんでした。今後も時間を生み出すことが難しいと思われるため新たな連携を模索していきます。
- ・平成30年度は、橘小学校への進学者数が増え、子どもを通じてのつながりが強められました。

### ② たちばな幼稚園との連携について

- ・園児が互いの園を訪問し合う交流の他、職員同士が学び合う合同研修や研修交流を行いました。こども園となり、初めての保育や園運営に取り組むに際し、協力体制を強化し同一歩調で進むことで有益な学びを得ました。

### ③ 常葉大保育学部、短大保育科との連携について

- ・短大については、従来通りの実習生の受け入れや、短大教員に研究の場を提供すること、自主実習の場として園の運動会に参加する等、様々に連携を進めました。
- ・保育学部については、古橋保育学部長に学校評議員として意見をいただきました。具体的な連携に向けさらに歩を進めます。
- ・短大遠藤准教授を学校評議員に迎え、保育学部、保育科を問わず、学生と附属園をつなぐシステムの構築を考えています。

## (3) 教職員の資質向上

- \* 教職員の研修計画を作成して園内研修をより充実するとともに、こども園の教育・保育内容について共同研究を進めるため「こども園プロジェクト会議」を継続します。

### ① プロジェクト会議について

- ・プロジェクトメンバーとの個別会談や相談は行っているが、「こども園プロジェクト会議」は、実施できませんでした。次年度開催の予定です。

### ② 研修について

- ・園外研修は、1号児の夏休みを利用してできるだけ多くの全職員が輪番参加できるよ

う研修計画を作成し取り組みました。学んだ内容は休み明けに報告会を開催し、共有し有益な研修となりました。

- ・園内研修は、幼稚園同様の保育、教育の質を求めて、互いに保育を見合う公開保育を中心に進めました。全員が顔を合わせての研修は難しい状況ではありますが、保育教諭にとって研修により力をつけることは必要不可欠であるため、時間のない中、効率的な研修を模索中です。
- ・保護者の理解協力を得て、年に一度の非常勤職員も含め一堂に会して一斉研修会を実施することができました。次年度以降も、続ける予定です。
- ・日常研修も、保育を録画し研修教材とする等、研修方法の見直しを図りました。
- ・園内研修を、短期大学部専攻科生の学びと重ねることで、短大教員の助力を得ての研修についても計画しています。

#### 〈幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園〉

##### (1) 教育及び保育の着実な推進

- \* 幼保連携型認定こども園の教育・保育要領を踏まえた教育課程による教育及び保育を着実に実践します。

- ① こども園に移行した今年度、特に安全・安心と円滑な運営を柱とした教育・保育計画を立て、達成を目指して実践を進めました。
- ② 子どもたちの心身の発達に応じた取り組みを、安心・安全の視点から日常的に見直し、日々の教育・保育に反映するよう努めました。
- ③ 子どもたちの安全と安心を土台に、教育課程を確実にかつ高い質で実践していくには、教職員間の情報共有と共通理解が必要です。こども園となりシフトを組むことにより、全教職員が集まる機会の設定は難しくなっています。代表者が確実な伝達等を行う組織としての機能が一層重要となるため、この点を日常的な取り組みとして重視しました。
- ④ 障害があるなど発達に課題があり、成長の保障や安全確保など、個別指導を必要とする乳幼児が在籍する場合の対応について、今後も検討を進める必要があると考えています。

##### (2) 両園及び学園内各校との連携強化

- \* 両園の教職員と園児の定期的な交流、大学及び短期大学部の学生の実習の受け入れだけにとどまらず、附属中学・高校の生徒に対しても保育体験・保育実習の場を提供

するなど、学園内各校との連携を深めます。

- ① 指導力向上月間を活用した附属両園教職員の交流や研修を、組織的、計画的に実施しました。
- ② 年間計画に従い、3、4、5歳児がそれぞれに両園を訪問し、交流を実施しました。
- ③ 大学及び短大の学生実習を受け入れるとともに、学生の研究調査への協力を行いました。
- ④ 附属中高生の保育体験・実習や、運動会等での手伝いを受け入れました。
- ⑤ 本園職員が附属校や短大へ出向講師を行うなど、学生生徒の指導の一端に携わりました。

### (3) 教職員の資質向上

\* 教職員の研修計画を作成して園内研修をより充実するとともに、こども園の教育・保育内容について共同研究を進めるため「こども園プロジェクト会議」を継続します。

- ① 全教職員が揃っての研修会の開催が難しい状況を踏まえ、教職員の教育力・保育力の向上を目指す園内での研修の持ち方を研究しました。
- ② 年間計画に位置付けた園内研修、初任研や5年研を活用した教職員の研修に取り組みました。
- ③ 日々の朝礼や夕礼の時間を活用や、OJTを意識した関わりを通し、随時研修を意識した取り組みを進めました。
- ④ 全日本私立幼稚園連合会東海北陸地区静岡大会運営に関わり、教職員の研修の場としても活用しました。
- ⑤ こども園への移行にあたり、静岡市より年3回の巡回指導員の訪問を受け、保育の質の向上に努めました。
- ⑥ こども園プロジェクト会議の開催を考えていく予定です。
- ⑦ 令和元年8月に開催される全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 第10回 幼児教育実践学会での口頭発表に向け、短期大学部と両園とのプロジェクトを進めています。

## ○ 豊田順介奨学基金

幼稚園から高等学校までの教育振興のために寄附いただいた「豊田順介奨学基金」の本年度における活用状況は、次のとおりです。

○ 中・高等学校	19件	1,617千円	残額	28,109千円
○ 小学校	1件	18千円		3,210千円
計	20件	1,635千円		31,330千円

## ○ 募集状況・進路状況

平成31年度入試（平成30年度実施、以下「本年度入試」という。）における法人全体としての学生・生徒等の志願者数は初めて20,000名を超え、昨年度より約3,000名増の22,172名でした。しかし、学校ごとの目標に対して、明と暗に分かれる状況に変わりはありませんでした。

常葉大学は、志願者が昨年度を15.4%上回る19,000名に達し、過去最高を記録しました。また、入学者は昨年度に続き2,000名を超え、中でも法学部と外国語学部では予想以上に歩留まり率が高かったため、入学定員を大きく上回る入学者を受け入れる結果になりました。来年度入試からは法令による定員管理を厳格に行い、将来の学部改組や入学定員増を視野に入れ、細心の注意を払いながら適切な入学者を確保いたします。なお、附属3高校からの入学者は昨年より5名増の242名（常葉高校69名、橘高校91名、菊川高校82名）でした。

短期大学部の日本語日本文学科と保育科は、入学定員を確保し、それぞれの教育分野における一定のニーズがあることを改めて証明しました。特に、日本語日本文学科においては志願者は100名を超え、入学者も71名と入学定員の1.42倍に達しました。しかし、音楽科は本年度入試においても苦戦を強いられ、残念ながら入学定員を下回る23名となりました。こうした現状を踏まえ、適正規模による学校運営を図るために、来年度入学者から音楽科の入学定員を10名減の30名、日本語日本文学科の入学定員を10名増の60名としました（平成31年3月理事会決定）。なお、附属3高校からの入学者は昨年より10名増の67名（常葉高校27名、橘高校24名、菊川高校16名）でした。

高校は、附属高校化によって弾みをつけ、3高校合わせて1,000名の入学者確保を目標に取り組んで参りましたが、残念ながら目標達成には至りませんでした。入学者は昨年より7



0名増の741名でした。少子化の進展にも揺るがない安定した学校経営を期して、進学指導等諸施策を講じたものの、まだまだ十分な結果が出ず、受験生、保護者等に伝わらなかったことが大きな要因であろうと考えられます。中でも常葉高校においては、入学者の減少が止まらない状況にありますので、次年度から広報戦略の強化を進めます。特に常葉大学水落キャンパスとの高大接続を前面に打ち出した「水落 One Campus 構想」や TOKOHA 塾、連携講座等の充実を PR することで、今までのイメージを一新し、募集の強化を図ります。

中学校は入学定員を確保できない状況が続いています。特に高校と同様、女子だけを募集対象とする常葉中学が苦戦を強いられ、本年度の入学者は31名でした。橘中学の入学生は55名、菊川中学の入学者は51名でした。

橘小学校については、全職員による募集活動やもともと定評のあった特色ある教育内容(少人数学級、オーケストラ・英語・情報学習)に加え、放課後児童クラブの開設などの取り組みが評価され、本年度の入学者は65名と定員を確保できました。

両幼稚園については、幼保連携型認定こども園に移行して2年目の募集となりました。各園で募集活動のできる1号認定の満3歳児及び3歳児については、これまでの保育の質の実績もあり昨年に引き続き、両園ともほぼ定員を確保することができました。また、0歳児など静岡市が入園者を調整する区分については、年度途中からの入園についても丁寧に対応していきます。

一方、卒業後の進路については、大学と短大部の就職内定率は、いずれも前年度を上回る数字を残しております。景気の回復や人手不足感もあって就職活動は学生の売り手市場となったことが大きな要因ではありますが、これに加え、各学校ともに学生に対するキャリアサポートを最重要施策の一つに位置づけ、多様で丁寧な進路支援プログラムを提供することで、早い段階から学生が職業観や就職意識に目覚め、自らが主体的に就職活動を行ったことがこうした良い結果に結びつきました。

さらに、高等学校におきましては、多くの生徒が常葉大学・短期大学部、国公立大学、公立短期大学、専門学校への進学を果たすとともに、希望する企業等への就職を叶えました。

＜別表1＞平成31年度入試状況（平成30年度実施）及び平成30年度就職状況

(i) 大学・短大

(平成31年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員 (人)	入学者 (人)	就職内定率 (%)	
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	121	100.0
		生涯学習学科	80	101	100.0
		心理教育学科	80	96	98.7
	外国語学部	英米語学科	100	115	94.8
		グローバルコミュニケーション学科	70	100	97.9
	経営学部	経営学科（草薙）	-	225	94.9
		経営学科（浜松）	-	49	99.1
		経営学科計	300	304	97.2
	社会環境学部	社会環境学科	100	123	97.7
	保育学部	保育学科	160	177	100.0
	造形学部	造形学科	100	112	93.1
	法学部	法律学科	160	228	97.4
	健康科学部	看護学科	80	80	100.0
		静岡理学療法学科	60	63	100.0
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	81	100.0
		こども健康学科	50	35	100.0
		心身マネジメント学科	110	129	100.0
		健康鍼灸学科	30	28	100.0
		健康柔道整復学科	30	37	100.0
	保健医療学部	理学療法学科	40	45	100.0
作業療法学科		40	26	100.0	
	計	1,780	2,001	98.4	
常葉大学 短期大学部		日本語日本文学科	50	71	95.6
		英語英文科 ※1	-	-	94.7
		保育科	150	159	100.0
		音楽科	40	23	93.3
		計	240	253	98.5

★ 大学院、専攻科、留学生別科、編入学は除く

※1 平成30年度 短期大学部英語英文科 募集停止 平成30年度末廃止

(ii) 高等学校

①入学定員及び入学者数 (平成31年5月1日現在)

学 校 名	科	入学定員	入学者数
常葉大学附属常葉高等学校	普通科	240	137
常葉大学附属橘高等学校	普通科	340	249
	英数科	60	42
	合計	400	291
常葉大学附属菊川高等学校	普通科	315	274
	美ヱ科	60	39
	合計	375	313
	総計	1015	741

②進学・就職状況 (平成31年5月1日現在)

学 校 名	卒業生数	進学者数			就 職	その他
		大 学	短 大	専門学校		
常葉大学附属常葉高等学校	184	94	31	45	11	3
常葉大学附属橘高等学校	264	166	25	49	13	11
常葉大学附属菊川高等学校	314	208	25	49	17	15
	総計	762	468	81	143	29

## (6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況

### ① 理事会開催状況

- 第1回 平成30年 5月26日(土)
- 第2回 平成30年 5月26日(土)
- 第3回 平成30年10月29日(月)
- 第4回 平成30年12月22日(土)
- 第5回 平成31年 3月21日(木)
- 第6回 平成31年 3月21日(木)

### ② 評議員会開催状況

- 第1回 平成30年 5月26日(土)
- 第2回 平成30年10月29日(月)
- 第3回 平成30年12月22日(土)
- 第4回 平成31年 3月21日(木)

### ③ 監事監査実施状況

- 第1回 平成30年 5月18日(金)
- 第2回 平成30年12月14日(金)

## 3. 財務の概要

### (1) 財務計画の実施状況

近年の少子化の進展の影響もあり、私立学校の経営環境は、引き続き厳しい状況で推移しましたが、本法人では、これまで学部・学科の見直しや特色ある教育研究活動の推進、経費の合理的配分などの事業経営の効率化に取り組んでまいりました。

同時に、今後の事業を円滑に進めるため、財務の健全化を重要課題としたところです。

草薙キャンパスの新設という大型設備投資にあたっては、それまで運用してきた有価証券や預金等の自己資金の取り崩しでその全額を賄った結果、2017年度末には流動資産構成比率が5.3%（前年度比△15.7%）と一時的に減少しました。6年後の2024年度末には従前の残高である金融資産200億円までの回復を見込んでいますが、これを確実なものとするために、そのロードマップとなる中長期経営計画の策定を準備しているところです。

#### ① 安定した収入の確保

事業活動収入の合計は、148億円余と前年度比で2.0%増加しました。

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金は、大学での入学生の確保と平成28年度からの学生生徒等納付金の値上げの進行が寄与して、104億円余（前年度比3.3%増）を確保しました。

また、第二の収入源である補助金収入は、前年度並みの20億円余の交付を受けました。この他、科学研究費補助金等の競争的資金や受託研究費等の外部資金の獲得に取り組みました。

こうした活動を通して、安定した収入の確保に努めたところです。

#### ② 経費の削減・効率的執行

経費の大半を占める人件費は、大学教員を中心に退職金支出が前年度比1億3,500万円減少したため80億円余（前年度比1.4%減）となりました。

また、経常的な教育研究経費・管理経費は、経費の削減・効率的執行の意識が教職員間に定着したことから、全般的に前年実績よりも減少しましたが、静岡草薙キャンパスの減価償却費が通年化したことで4億9千3百万円増加したため、教育研究経費は38億円余（前年度比14.2%増）となりました。

引き続き、実施事業の効果の再点検や、効果が期待できない事業の抜本的な見直しなど、事業の効率的執行と経費の節減に努めてまいります。

#### ③ 施設の整備

中期施設整備計画に基づき、常葉大学附属菊川高校校舎の改築計画を推進しました。これに必要な資金支出に備え、予てより第2号基本金を設定して必要額を基本金に組み入れております。

#### ④ 財務情報の公開

公共性の高い学校法人の責務として、財務書類閲覧事務取扱要領（平成17年度制定）に則った情報公開や、学園ホームページにおいて分かりやすい一般向け財務情報の提供に努めました。

## (2) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比
	平成30年4月 1日から 平成31年3月31日まで	割合	平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	割合	
学生生徒等納付金収入	10,462	52.7	10,123	30.4	339
手数料収入	253	1.3	234	0.7	19
寄付金収入	283	1.4	110	0.3	173
補助金収入	2,027	10.2	2,109	6.3	△ 82
資産売却収入	570	2.9	0	0.0	570
付随事業・収益事業収入	1,313	6.6	1,359	4.1	△ 46
受取利息・配当金収入	59	0.3	85	0.3	△ 26
雑収入	386	1.9	519	1.6	△ 133
借入金等収入	0	0.0	699	2.1	△ 699
前受金収入	2,048	10.3	2,059	6.2	△ 11
その他の収入	2,255	11.4	6,711	20.1	△ 4,456
資金収入調整勘定	△ 2,489	△ 12.5	△ 2,529	△ 7.6	40
前年度繰越支払資金	2,672	13.5	11,859	35.6	△ 9,187
収入の部合計	19,839	100.0	33,337	100.0	△ 13,498

支出の部					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年比
	平成30年4月 1日から 平成31年3月31日まで	割合	平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	割合	
人件費支出	7,995	40.3	8,106	24.3	△ 111
教育研究経費支出	2,030	10.2	2,040	6.1	△ 10
管理経費支出	1,068	5.4	1,066	3.2	2
借入金等利息支出	25	0.1	22	0.1	3
借入金等返済支出	198	1.0	182	0.5	16
施設関係支出	235	1.2	16,485	49.4	△ 16,250
設備関係支出	381	1.9	1,090	3.3	△ 709
資産運用支出	2,309	11.6	2,372	7.1	△ 63
その他の支出	1,691	8.5	681	2.0	1,010
資金支出調整勘定	△ 405	△ 2.0	△ 1,378	△ 4.1	973
翌年度繰越支払資金	4,312	21.7	2,672	8.0	1,640
支出の部合計	19,839	100.0	33,337	100.0	△ 13,498

※計算書類の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、各科目の数値の合計は収入及び支出の部合計と一致しないことがあります。

## (3) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		平成30年度	平成29年度	前年度比	
		平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで		
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	10,462	10,123	339
		手数料収入	253	234	19
		特別寄付金収入	19	10	9
		一般寄付金収入	200	90	110
		経常費等補助金収入	2,014	2,060	△ 46
		付随事業収入	1,313	1,359	△ 46
		雑収入	386	519	△ 133
	教育活動資金収入計	14,648	14,395	253	
	支 出	人件費支出	7,995	8,106	△ 111
		教育研究経費支出	2,030	2,040	△ 10
管理経費支出		1,068	1,066	2	
教育活動資金支出計		11,093	11,212	△ 119	
差引	3,555	3,183	372		
調整勘定等	△ 146	110	△ 256		
教育活動資金収支差額	3,409	3,293	116		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	64	9	55
		施設設備補助金収入	12	50	△ 38
		施設設備売却収入	467	0	467
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	680	1,500	△ 820
		施設整備等活動資金収入計	1,223	1,559	△ 336
	支 出	施設関係支出	235	16,485	△ 16,250
		設備関係支出	381	1,090	△ 709
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	680	1,500	△ 820
		施設整備等活動資金支出計	1,297	19,074	△ 17,777
	差引	△ 73	△ 17,516	17,443	
調整勘定等	△ 862	934	△ 1,796		
施設整備等活動資金収支差額	△ 936	△ 16,582	15,646		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,473	△ 13,289	15,762		
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	699	△ 699
		有価証券売却収入	103	0	103
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	20	8	12
		退職給与引当特定資産取崩収入	468	606	△ 138
		財政調整資金引当特定資産取崩収入	307	3,768	△ 3,461
		奨学資金引当特定資産取崩収入	53	55	△ 2
		預り金受入収入	204	195	9
		その他資産回収収入	0	0	0
		保証金受入収入	0	0	0
		仮払金回収収入	1	0	1
		有価証券繰入収入	1	0	1
		小計	1,157	5,331	△ 4,174
	支 出	受取利息・配当金収入	59	85	△ 26
		その他の活動資金収入計	1,216	5,416	△ 4,200
		借入金等返済支出	197	182	15
		有価証券購入支出	24	37	△ 13
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	8	12
		退職給与引当特定資産繰入支出	468	608	△ 140
		財政調整資金引当特定資産繰入支出	1,066	166	900
		奨学資金引当特定資産繰入支出	51	53	△ 2
		積立保険料支出	0	0	0
		協会等預け金支出	0	0	0
		預り金支払支出	195	237	△ 42
		保証金支払支出	0	0	0
		仮払金支払支出	2	1	1
		小計	2,024	1,292	732
		借入金等利息支出	25	22	3
その他の活動資金支出計	2,049	1,314	735		
差引	△ 832	4,101	△ 4,933		
調整勘定等	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 832	4,101	△ 4,933		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,641	△ 9,187	10,828		
前年度繰越支払資金	2,672	11,859	△ 9,187		
翌年度繰越支払資金	4,312	2,672	1,640		

## (4) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	事業活動収入の部	科目	平成30年度		平成29年度		前年比
			平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	割合	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	割合	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,462	70.4	10,123	69.5	339
		手数料	253	1.7	234	1.6	19
		寄付金	219	1.5	101	0.7	118
		経常費等補助金	2,014	13.5	2,060	14.1	△ 46
		付随事業収入	1,313	8.8	1,359	9.3	△ 46
		雑収入	386	2.6	520	3.6	△ 134
		教育活動収入計	14,648	98.5	14,395	98.8	253
		事業活動支出の部	人件費	8,029	54.0	8,140	55.9
	教育研究経費	3,884	26.1	3,401	23.3	483	
	管理経費	1,280	8.6	1,224	8.4	56	
徴収不能額等	0	0.0	0	0.0	0		
教育活動支出計	13,192	88.7	12,765	87.6	427		
教育活動収支差額			1,456	9.8	1,630	11.2	△ 174
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	59	0.4	85	0.6	△ 26
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外収入計	59	0.4	85	0.6	△ 26
	事業活動支出の部	借入金等利息	25	0.2	22	0.2	3
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外支出計	25	0.2	22	0.2	3
教育活動外収支差額			35	0.2	63	0.4	△ 28
経常収支差額			1,490	10.0	1,693	11.6	△ 203
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	39	0.3	0	0.0	39
		その他の特別収入	121	0.8	94	0.6	27
		特別収入計	160	1.1	94	0.6	66
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,711	25.0	455	3.1	3,256
		その他の特別支出	0	0.0	0	0.0	0
		特別支出計	3,711	25.0	455	3.1	3,256
特別収支差額			△ 3,550	△ 23.9	△ 360	△ 2.5	△ 3,190
基本金組入前当年度収支差額			△ 2,060	△ 13.9	1,333	9.1	△ 3,393
基本金組入額合計			△ 131	△ 0.9	△ 15,855	△ 108.8	15,724
当年度収支差額			△ 2,191	△ 14.7	△ 14,522	△ 99.6	12,331
前年度繰越収支差額			△ 16,854	△ 113.4	△ 4,019	△ 27.6	△ 12,835
基本金取崩額			7,846	52.8	1,688	11.6	6,158
翌年度繰越収支差額			△ 11,198	△ 75.3	△ 16,854	△ 115.6	5,656
(参考)							
事業活動収入計			14,868	100.0	14,574	100.0	294
事業活動支出計			16,928	113.9	13,242	90.9	3,686



(5) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年比
	平成31年3月31日	割合	平成30年3月31日	割合	
資産の部					
固定資産	59,775	91.9	64,650	94.7	△ 4,875
有形固定資産	52,999	81.5	58,547	85.7	△ 5,548
特定資産	4,479	6.9	3,822	5.6	657
その他の固定資産	2,297	3.5	2,281	3.3	16
流動資産	5,283	8.1	3,628	5.3	1,655
現金預金	4,312	6.6	2,672	3.9	1,640
その他	971	1.5	956	1.4	15
資産の部合計	65,058	100.0	68,278	100.0	△ 3,220
負債の部					
固定負債	5,439	8.4	5,616	8.2	△ 177
長期借入金	3,788	5.8	4,001	5.9	△ 213
退職給与引当金	1,640	2.5	1,607	2.4	33
長期未払金	10	0.0	7	0.0	3
流動負債	2,946	4.5	3,928	5.8	△ 982
短期借入金	213	0.3	198	0.3	15
未払金	377	0.6	1,364	2.0	△ 987
前受金	2,048	3.1	2,068	3.0	△ 20
預り金	308	0.5	299	0.4	9
負債の部合計	8,384	12.9	9,544	14.0	△ 1,160
純資産の部					
基本金	67,872	104.3	75,588	110.7	△ 7,716
繰越収支差額	△ 11,198	△ 17.2	△ 16,854	△ 24.7	5,656
翌年度繰越収支差額	△ 11,198	△ 17.2	△ 16,854	△ 24.7	5,656
純資産の部合計	56,674	87.1	58,734	86.0	△ 2,060
負債及び純資産の部合計	65,058	100.0	68,278	100.0	△ 3,220

## (6) 財務比率の状況

### ①事業活動収支計算書（消費収支計算書）関係比率

(単位：%)

No	比率名	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※
1	人件費比率	▽	59.7	59.4	57.2	56.2	54.6	53.8
2	人件費依存率	▽	89.4	89.4	83.5	80.4	76.7	71.9
3	教育研究経費比率	△	24.2	24.2	20.1	23.5	26.4	33.3
4	管理経費比率	▽	9.3	9.3	7.8	8.5	8.7	8.8
5	借入金等利息比率	▽	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	△	6.7	6.7	13.6	9.1	△ 13.9	4.9
7	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	100	103.3	103.3	90.5	△ 1034.0	151.9	106.5
8	学生生徒等納付金比率	安定	66.8	66.8	68.5	69.9	71.1	74.7
9	寄付金比率	安定	0.8	0.8	1.1	1.0	2.2	2.3
10	経常寄付金比率	安定	—	0.6	0.6	0.7	1.5	1.4
11	補助金比率	安定	15.8	15.5	15.8	14.5	13.6	12.5
12	経常補助金比率	安定	—	15.4	15.4	14.2	13.7	12.2
13	基本金組入率	—	9.6	31.9	4.5	108.8	0.9	10.8
14	減価償却額比率	—	12.0	11.0	10.6	11.9	15.6	11.9
15	経常収支差額比率	△	—	10.8	14.8	11.7	10.1	3.9
16	教育活動収支差額比率	△	—	10.2	14.1	11.3	9.9	2.4

△ 大が良い

▽ 小が良い

— どちらともいえない

全国平均※は医歯系法人を除く大学法人の平成29年度実績  
(日本私学振興・共済事業団調べ)

No	比 率 名	平成26年度まで 算式(×100)①	平成27年度から 算式(×100)②	解 説
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の最大支出要素である人件費の経常収入に占める割合。経常収支の悪化につながる要因となるので推移を注視する必要がある。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まることが望ましい。この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	教育研究活動の維持・充実のため教育研究経費は不可欠であり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望まれる。
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の運営のため管理経費の支出はやむを得ないものであるが、比率としては低いことが望まれる。教育研究経費との合算分析も必要。
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の借入金等の金額及び借入利率により影響を受けることから、学校法人の財務分析上重要な比率。当然、低いことが望まれる。
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 ( 帰 属 収 支 差 額 比 率 )	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的に余裕。基本金組入額がプラスの範囲内だと当年度収支差額は収入超過。
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 ( 消 費 収 支 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	一般的には、基本金組入後に収支均衡することが望ましい。臨時的な固定資産の取得で基本金組入が著しく大きい年度は一時的に急上昇も…。
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の事業活動収入の最大割合を占め、外部要因の影響が少ない重要な自己財源であり、安定的な推移が望まれる。学生数の増減も鍵。
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	私立学校の経営の安定のため、一定水準の寄附金収入を継続確保することが重要。周年事業寄付金があると年度により増減が顕著となる。
10	経 常 寄 付 金 比 率	_____	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	寄付金収入は年度による増減幅が大であり、常に一定水準の寄付金を確保することが重要。他の経常的収入を補完するため募集活動が必要。
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	学校法人で、学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉で必要不可欠。補助金には臨時的要素のものもあるので、経常補助金比率の併用も必要。
12	経 常 補 助 金 比 率	_____	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であり、この比率で補助金を安定的に確保しているかの把握が重要。
13	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	大規模施設等の取得を単年度に集中実施により、一時的に比率上昇。基本金組入が単年度の固定資産取得か計画的な組入れかの把握が必要。
14	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	経常支出のうち減価償却額の水準を計る比率。減価償却額は経費計上されるが、資金支出は伴わず、実質的には費消されない内部蓄積資金。
15	経 常 収 支 差 額 比 率	_____	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	比率のプラスが大きいほど経常的収支が安定。逆にマイナスの場合は、経常的収支での資産流失を意味し、将来的な財政の不安要素。
16	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	_____	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	比率のプラスが大きいほど学校法人の本業たる教育活動の収支は安定。逆にマイナスの場合は、教育活動で資産流失が生じている状態。

## ②貸借対照表関係比率

(単位：%)

No	比 率 名	評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均※
1	固定資産構成比率	—	83.8	85.4	79.0	94.7	91.8	86.6
2	流動資産構成比率	△	16.2	14.6	21.0	5.3	8.1	13.4
3	固定負債構成比率	▽	6.3	6.2	7.8	8.2	8.4	6.8
4	流動負債構成比率	▽	4.4	5.2	4.5	5.8	4.5	5.4
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	△	89.4	88.5	87.7	86.0	87.1	87.8
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	△	△ 8.7	△ 12.4	△ 6.1	△ 24.7	△ 17.2	△ 14.5
7	固 定 比 率	—	93.7	96.5	90.1	110.1	105.4	98.7
8	固定長期適合率	▽	87.6	90.1	82.7	100.5	96.2	91.6
9	流 動 比 率	△	370.6	278.9	463.5	92.4	179.3	248.3
10	総 負 債 比 率	▽	10.6	11.5	12.3	14.0	12.9	12.2
11	負 債 比 率	▽	11.9	13.0	14.0	16.2	14.8	13.9
12	前 受 金 保 有 率	△	413.8	375.1	588.3	129.2	210.6	354.2
13	退職給与引当特定資産保有 率 (退職給与引当預金率)	△	88.6	87.7	82.3	80.7	79.1	69.9
14	基 本 金 比 率	100	103.2	103.6	96.9	95.8	96.8	97.3
15	減 価 償 却 比 率	—	49.9	35.3	35.3	28.1	38.3	50.5

△ 大が良い

▽ 小が良い

— どちらともいえない

全国平均※は医歯系法人を除く大学法人の平成29年度実績  
(日本私学振興・共済事業団調べ)

No	比 率 名	平成26年度まで 算式 (×100) ①	平成27年度から 算式 (×100) ②	解 説
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを全体的に見る指標。学校法人の教育研究活動は多額の設備投資が必要なため、一般的にはこの比率が高い。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを全体的に見る指標。一般的にこの比率が高い場合、資金繰りが楽。 No1と表裏をなす関係。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	長期的な債務の状況を評価する、負債構成のバランスと比重を評価する指標。学校法人の施設整備計画や手元資金との兼ね合いに留意。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	短期的な債務の状況を評価する、負債構成のバランスと比重を評価する指標。学校法人の財政の安定性を確保するには低比率が好ましい。
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	学校法人の資金の調達源泉を分析する、重要な指標。高い比率は、自己財源が充実していて、財政的な安定を示す。
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	一般的に繰越収支差額は、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)が理想。各年度の基本金への組入れ状況に左右されることに留意。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途を対比させる指数。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	固定資産に対して、長期間活用可能な安定資金である自己資金と短期的には返済しなくて良い長期借入金でどの程度賄われているかを示す。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	一年以内に償還又は支払う流動負債に対し、現預金又は一年以内に現金化可能な流動資産がどの位あるか、短期的支払い能力を判断する指標。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する他人資金の比率を評価する指標。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%超は負債総額>純資産。100%超は債務超過。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを計る比率。100%以下で低いほうが良い。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現預金で当該年度末に適切に保有されているかを計る指数。
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産にどの位保有しているかを判断する比率。預金・有価証券で保有する場合も…
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合。未組入れ額=借入金、未払金で対象資産を取得していることを意味する。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	資産の取得年次が新しいほど、耐用年数を長期間に設定しているほど、又は設立間もない学校法人ほど、この比率が低くなる。

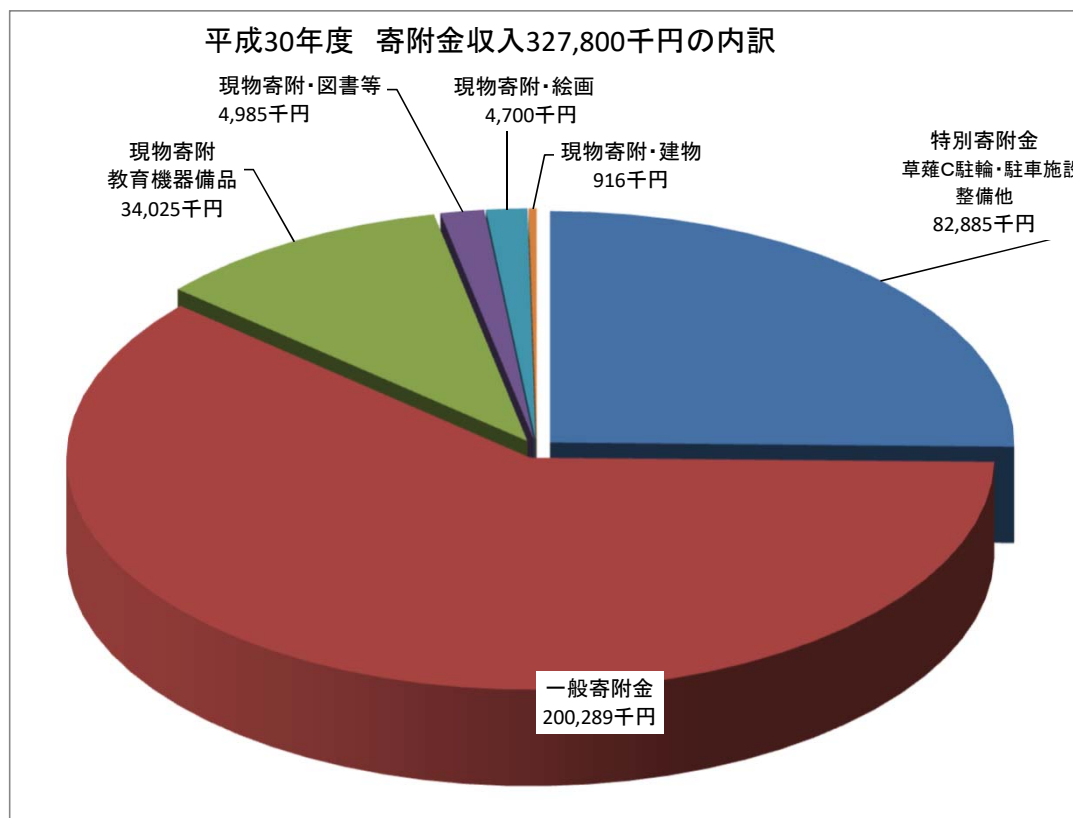
### (7) 借入金の状況

借入先	借入金額(千円)	借入残高(千円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校 振興・共済事業団	320,000	159,930	2.1	令和9年9月	土地、建物
	236,000	183,540	0.5	令和14年9月	土地、建物
	344,000	267,540	0.5	令和14年9月	土地、建物
	762,000	634,950	0.5	令和15年9月	土地、建物
	610,000	508,200	0.5	令和15年9月	土地、建物
	285,000	269,110	0.5	令和17年9月	土地、建物
	1,279,000	1,279,000	0.6	令和18年9月	土地、建物
	699,000	699,000	0.6	令和19年9月	土地、建物
合計	4,535,000	4,001,270			

### (8) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(千円)	摘要
特別寄付金	大学草薙キャンパス/後援会	55,000	駐輪・駐車施設整備他
特別寄付金	菊川高校/後援会	4,818	奨学生奨学金
特別寄付金	大学水落キャンパス/後援会・学友会	3,597	駐輪施設整備
一般寄付金	大学旧富士キャンパス/学友会	50,000	教育事業・学生生活充実
一般寄付金	大学旧富士キャンパス/後援会	40,000	教育事業・学生生活充実
一般寄付金	大学草薙キャンパス/後援会	26,500	学生生活充実
一般寄付金	大学浜松キャンパス/後援会	17,000	通学バス運行委託費
一般寄付金	大学瀬名キャンパス/後援会	8,000	学生生活充実
一般寄付金	短大部/後援会	4,100	学生生活充実
一般寄付金	大学浜松キャンパス/後援会	3,320	駐輪・駐車場費用
現物寄付(教育機器)	大学草薙キャンパス/独)教職員支援機構	9,955	地方センター開設時設備
現物寄付(絵画)	菊川高校/伊佐野陽子氏	4,700	美術教育の支援

\*300万円以上の寄付金を記載



## (9) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金は、大学等で5億8,226万円余、高等学校、中学校、小学校、幼稚園が対象の静岡県私立学校経常費補助金等は、9校を合わせて13億9,464万円余が交付されています。総合計は19億7,691万円余です。

なお、とこは幼稚園とたちばな幼稚園は認定こども園として設置されたことから県経常費補助金（年額9千万円前後）の交付対象から外れ、代わりに施設型給付金として、とこは幼稚園に1億712万円、たちばな幼稚園に1億523万円、合計2億1,236万円が静岡市から交付されています。

